

令和 7 年 度

主要な施策の成果に関する報告書

三 郷 町

主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度における主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を報告します。

令和8年9月3日

三郷町長 木谷 慎一郎

目 次

●決算関係説明資料	1
1. 令和7年度会計別決算状況	
2. 普通会計総括	
3. 普通会計決算純計操作表	
4. 普通会計決算収支	
5. 歳入歳出決算額の推移	
6. 経常収支比率及び実質公債費比率の推移	
7. 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移	
8. 財政状況一覧表	
9. 歳入決算額の状況	
10. 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移	
11. 町税の状況	
12. 町税の徴収状況	
13. 不納欠損処分状況	
14. 地方交付税の状況	
15. 町債発行額及び地方債残高の推移	
16. 目的別歳出の状況	
17. 性質別歳出の状況	
18. 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移	
19. 人件費の内訳	
20. 職員数の状況	
21. 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況	
22. 基金の状況	
23. 令和6年度近隣町の財政状況（普通会計）	
24. 消費税率引き上げに伴う増収分の使途	
25. 用語の説明	
●主要な施策の説明（所管部別）	
総務部（会計課・議会事務局含む）	27
環境整備部	32
住民福祉部	40
こども未来創造部	50
教育委員会	57

（注） 決算関係説明資料の数値は令和7年度地方財政状況調査（決算統計）数値を引用しておりますので、決算書の数値と合致しないことがあります。また各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したもので合計と一致しない場合があります。

1 令和7年度会計別決算状況

区 分			歳 入	歳 出	
普 通 会 計	一 般 会 計		予 算 現 額	12,899,010,000	12,899,010,000
			決 算 額	12,390,916,097	11,312,083,446
			収納・執行率	96.1	87.7
	特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	予 算 現 額	165,103,000	165,103,000
			決 算 額	5,780,932	160,726,282
			収納・執行率	3.5	97.3
		し尿浄化槽管理	予 算 現 額	2,902,000	2,902,000
			決 算 額	364,786	364,786
			収納・執行率	12.6	12.6
		小 計	予 算 現 額	168,005,000	168,005,000
			決 算 額	6,145,718	161,091,068
			収納・執行率	3.7	95.9
	計		予 算 現 額	13,067,015,000	13,067,015,000
			決 算 額	12,397,061,815	11,473,174,514
			収納・執行率	94.9	87.8
そ の 他 事 業 会 計	国民健康保険		予 算 現 額	2,430,073,000	2,430,073,000
			決 算 額	2,200,218,883	2,185,472,527
			収納・執行率	90.5	89.9
	介護保険		予 算 現 額	2,394,393,000	2,394,393,000
			決 算 額	2,376,239,688	2,263,902,164
			収納・執行率	99.2	94.6
	後期高齢者医療		予 算 現 額	566,194,000	566,194,000
			決 算 額	523,241,979	522,459,179
			収納・執行率	92.4	92.3
	計		予 算 現 額	5,390,660,000	5,390,660,000
			決 算 額	5,099,700,550	4,971,833,870
			収納・執行率	94.6	92.2
合 計			予 算 現 額	18,457,675,000	18,457,675,000
			決 算 額	17,496,762,365	16,445,008,384
			収納・執行率	94.8	89.1

※全国の地方公共団体が同一の基準において決算状況を調査する地方財政状況調査上の処理で、一般会計から後期高齢者医療保険事業に、歳入歳出ともに1,911,000円を振り替えています。

(単位：円，％)

差引残額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
1, 078, 832, 651	107, 718, 000	971, 114, 651	775, 106, 464	196, 008, 187
△ 154, 945, 350	0	△ 154, 945, 350	△ 160, 202, 891	5, 257, 541
0	0	0	1, 813	△ 1, 813
△ 154, 945, 350	0	△ 154, 945, 350	△ 160, 201, 078	5, 255, 728
923, 887, 301	107, 718, 000	816, 169, 301	614, 905, 386	201, 263, 915
14, 746, 356	0	14, 746, 356	34, 072, 248	△ 19, 325, 892
112, 337, 524	0	112, 337, 524	70, 404, 589	41, 932, 935
782, 800	0	782, 800	151, 800	631, 000
127, 866, 680	0	127, 866, 680	104, 628, 637	23, 238, 043
1, 051, 753, 981	107, 718, 000	944, 035, 981	719, 534, 023	224, 501, 958

2 普通会計総括

純計操作後の令和7年度の普通会計決算は、歳入総額 12,236,730 千円、歳出総額 11,312,843 千円となり、歳入歳出差引 923,887 千円の黒字決算となった。

まず、歳入決算額を見てみると、前年度比△686,595 千円（5.3%減）の減額となった。減額の最大の要因は、町債で前年度比△1,512,000 千円減の 668,000 千円、山辺県北西部広域環境衛生組合負担金及びごみ中継施設の建設事業、木育推進型インクルーシブ拠点整備事業などの大型事業に伴う発行が前年度にあったためである。次いで、地方交付税について、課税所得が増加したことや株式譲渡所得が大幅に増加したことに伴い、基準財政収入額が引き上げられたことを要因として、普通交付税は前年度比△128,244 千円（4.4%減）の減額となり、地方交付税全体では前年度比△118,550 千円（△3.7%減）の減額となった。

次に増加額の大きい区分を見てみると、上記で記載したとおり、課税所得の増と株式譲渡所得の大幅な増、また所得割に対する定額減税が終了したため個人町民税が増加した。法人町民税においても事業者が増加したため、町税全体で前年度比 433,370 千円（20.4%増）の増加となった。

一方、歳出決算の主な内容を性質別に見ると、普通建設事業費では、マテリアル施設整備工事（430,722 千円）、亀の瀬東口駅整備工事（324,148 千円）、防災トイレカー購入費（28,869 千円）などの事業を実施したが、前年度に惣持寺地区調整池整備工事やごみ中継施設整備事業・木育推進型インクルーシブ拠点整備事業など大型事業が完了したことにより、前年度比△846,101 千円（38.7%減）の 1,337,532 千円となった。

次に、義務的経費については、人件費では一般職員の給料において増加要因があるものの、退職手当組合負担金の大幅な減により結果として微減となり、前年度比△29,265 千円（1.7%減）の 1,672,584 千円となった。扶助費では、児童手当法改正により支給対象者が増加したことと非課税世帯等臨時特別給付金により前年度比 119,130 千円（5.3%増）の 2,375,947 千円、公債費では、前年度比 84,497 千円（11.0%増）の 850,436 千円となった。

一般財源に占める義務的経費の構成比は 42.0%で、町税全体が増加したことにより一般財源総額が増加したことと、投資的経費の減少の影響により前年度に比べ 2.1 ポイントの減となった。

令和7年度の決算は、前年度において惣持寺地区調整池整備事業や山辺県北西部環境衛生組合負担金事業、避難所の機能改善としての屋内運動場空調整備事業など大型事業が完了したことにより決算額は減少したものの、マテリアル施設整備事業や亀の瀬東口駅整備事業、住民情報システム標準化・共通化事業などを実施したことや物価高騰、人件費の増など社会情勢の影響を受け、依然決算総額は高い状況にある。

そのような中、各種事業を行うにあたり、国、県の補助金等の財源の確保に努め、その他の支出も可能な限り単独事業費の抑制に努め、そのうえで三郷小学校の建て替えなど必要な公共施設の更新等のため公共施設整備等基金に 1 億円以上積立てるなど後年度を見据えた財政運営を行うことで、令和7年度決算における普通会計での実質収支は 816,169 千円の黒字となった。

3 普通会計決算純計操作表

(単位：千円)

区 分		歳 入		歳 出	
		決 算 額	左 の う ち 相 互 重 複	決 算 額	左 の う ち 相 互 重 複
			相 手 会 計 名		相 手 会 計 名
一般会計		12,390,916	し尿浄化槽管理 特別会計	11,312,084	し尿浄化槽管理 特別会計
	計	(ア) 12,390,916	(イ) 31	(ウ) 11,312,084	(エ) 98
普通会計を構成する特別会計	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	5,781		160,726	
	し尿浄化槽管理 特別会計	365	一般会計	365	一般会計
	計	(オ) 6,146	(カ) 98	(キ) 161,091	(ク) 31
合 計		ア-イ+オ-カ=(ケ) 12,396,933	繰越金 (コ) 1,020,940	ウ-エ+キ-ク=(サ) 11,473,046	前年度 繰上充用金 (シ) 160,203
普 通 会 計		ケ-コ+(コ-シ) 12,236,730		(サ)-(シ) 11,312,843	

〔普通会計〕

会計単一主義に基づき区分されるもので、①公営企業会計 ②国民健康保険特別会計 ③介護保険特別会計 ④後期高齢者医療特別会計等の会計を除き、ひとつにまとめたもので、各団体相互間の比較が容易にできることから、決算統計の調査や地方財政の計数に用いられる。

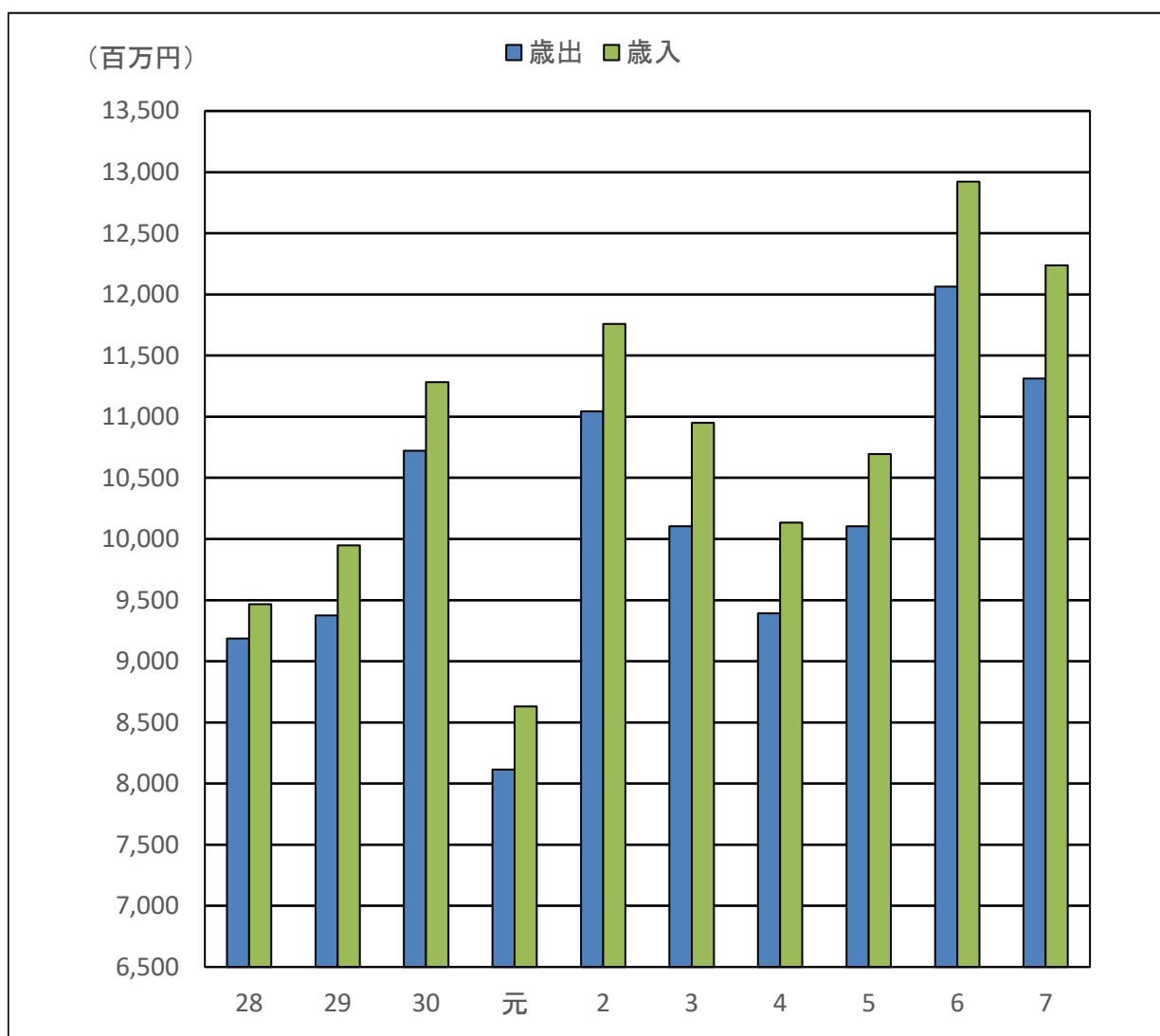
本町において普通会計で処理しているのは、①一般会計 ②住宅新築資金等貸付事業特別会計 ③し尿浄化槽管理特別会計 の3会計であり、会計間の繰入金、繰出金等の重複部分については、純計を行っている。

4 普通会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引	増 減 率
歳入総額 (A)	12,236,730	12,923,325	△ 686,595	△ 5.3
歳出総額 (B)	11,312,843	12,062,588	△ 749,745	△ 6.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	923,887	860,737	63,150	7.3
翌年度への繰越すべき財源 (D)	107,718	245,832	△ 138,114	△ 56.2
実質収支 (C)-(D) (E)	816,169	614,905	201,264	32.7
単年度収支 (F)	201,264	257,793	△ 56,529	
積立金 (G)	13,741	15,291	△ 1,550	△ 10.1
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金とりくずし (I)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	215,005	273,084	△ 58,079	

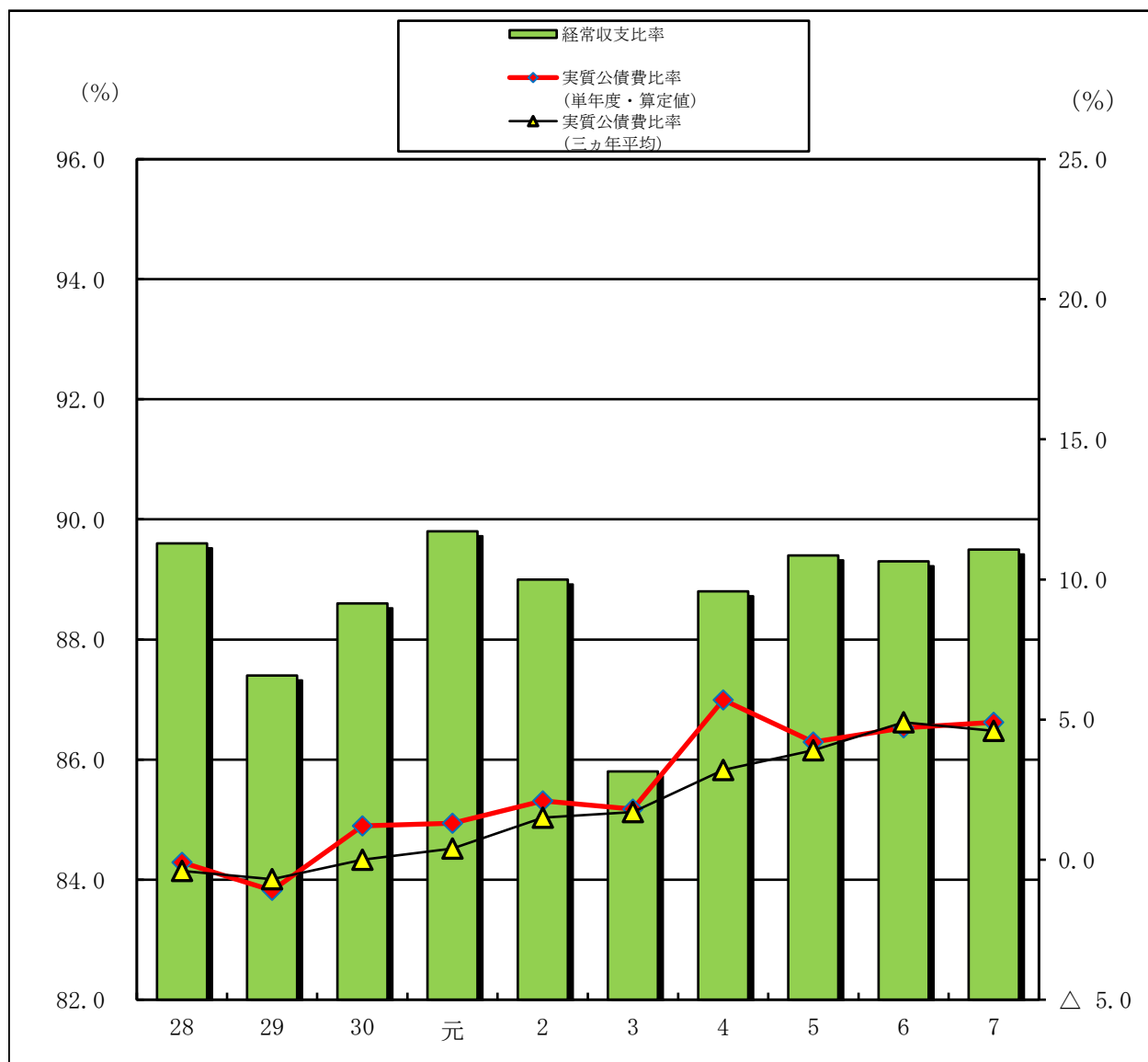
5 歳入歳出決算額の推移



(単位：百万円)

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
歳 入	9,467	9,948	11,283	8,631	11,758	10,950	10,135	10,694	12,923	12,237
歳 出	9,187	9,374	10,723	8,115	11,044	10,103	9,393	10,104	12,063	11,313

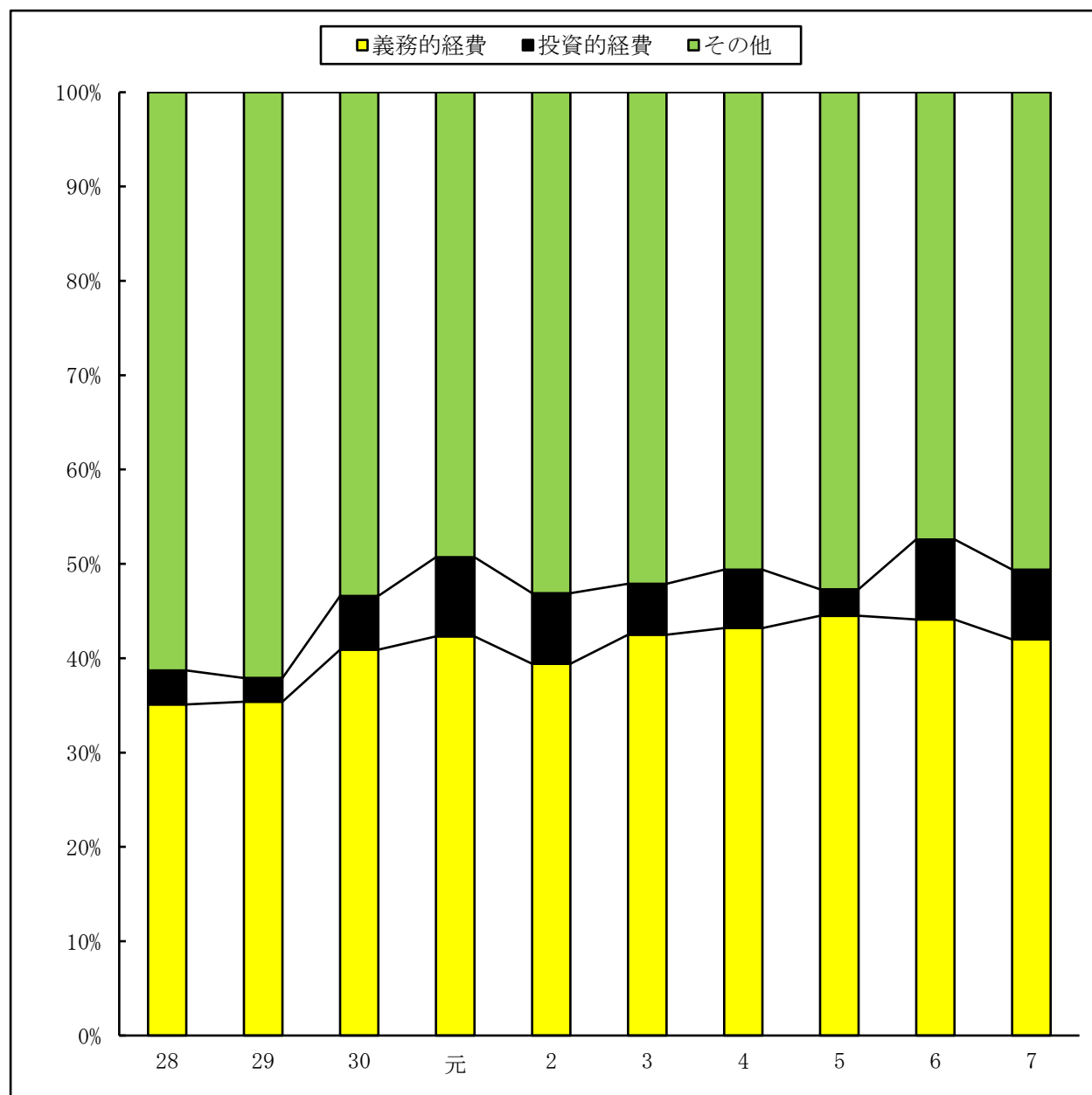
6 経常収支比率及び実質公債費比率の推移



(単位：%)

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
経常収支比率	89.6	87.4	88.6	89.8	89.0	85.8	88.8	89.4	89.3	89.5
実質公債費比率 (単年度・算定値)	△ 0.1	△ 1.1	1.2	1.3	2.1	1.8	5.7	4.2	4.7	4.9
実質公債費比率 (三カ年平均)	△ 0.4	△ 0.7	0.0	0.4	1.5	1.7	3.2	3.9	4.9	4.6

7 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移



(単位：%)

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
義務的経費	35.1	35.4	40.9	42.3	39.4	42.5	43.2	44.5	44.1	42.0
投資的経費	3.6	2.5	5.7	8.4	7.5	5.4	6.2	2.8	8.5	7.4
その他	61.3	62.1	53.4	49.3	53.1	52.1	50.6	52.7	47.4	50.6

8 財政状況一覧表

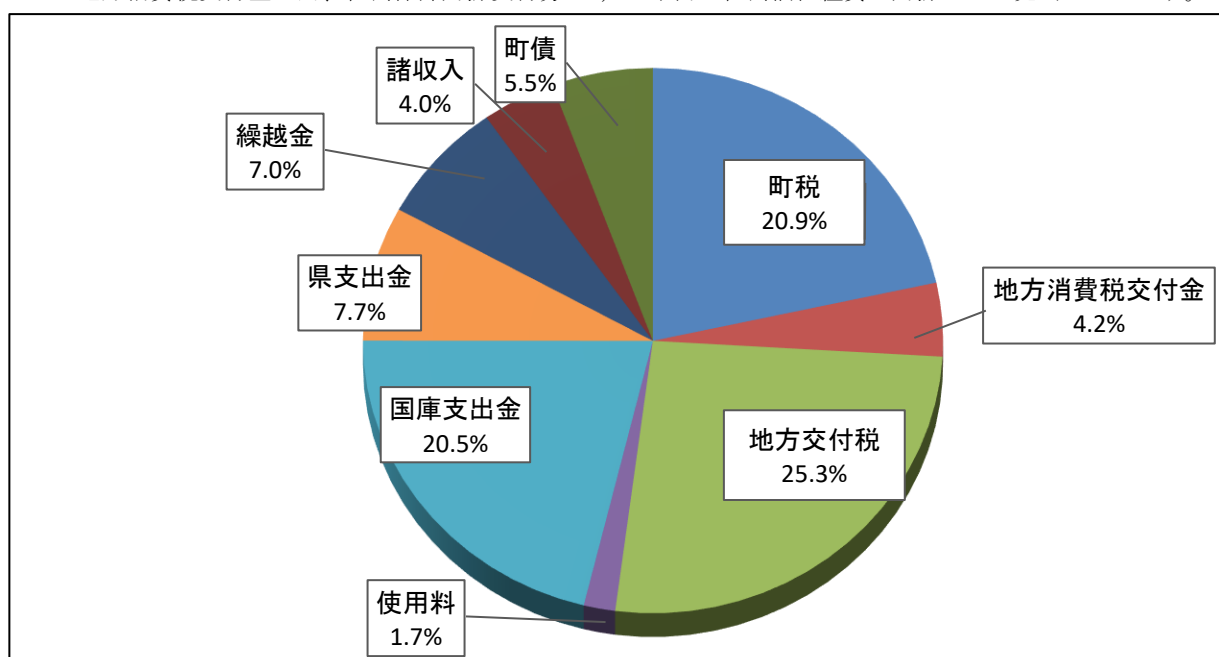
年 度	経 常 収 支 比 率 (%)	実 質 公債費 比 率 (三ヵ年平均) (%)	財政力 指 数	職 員 数 (人)	歳入合計		歳出合計			税収に 対する 人件費 の割合 (%) B/A	税収に 対する 普通建 設事業 費の割 合(%) C/A
					(千円)	うち 町 税 (A)	(千円)	うち 人件費 (B)	うち 普通建設事業費 (C)		
20	93.1	12.0	0.537	148	6,953,976	2,371,160	6,533,408	1,380,370	231,429	58.2	9.8
21	87.3	10.2	0.539	146	7,659,687	2,313,363	7,176,867	1,350,633	378,805	58.4	16.4
22	90.9	8.4	0.497	146	7,967,166	2,167,284	7,525,357	1,327,539	1,113,214	61.3	51.4
23	87.3	6.7	0.476	148	7,434,959	2,140,967	6,914,749	1,387,002	167,057	64.8	7.8
24	91.0	5.0	0.463	149	9,195,980	2,125,958	8,101,825	1,398,634	1,839,713	65.8	86.5
25	87.9	3.4	0.460	149	9,185,020	2,105,452	8,589,438	1,434,794	880,858	68.1	41.8
26	87.2	1.8	0.473	146	9,394,268	2,157,723	9,068,125	1,470,761	2,285,178	68.2	105.9
27	85.1	0.0	0.477	146	7,888,702	2,156,534	7,336,622	1,512,554	427,949	70.1	19.8
28	89.6	△ 0.4	0.489	144	9,467,144	2,152,250	9,186,997	1,500,435	748,167	69.7	34.8
29	87.4	△ 0.7	0.477	148	9,948,439	2,175,812	9,373,782	1,496,910	1,247,211	68.8	57.3
30	88.6	0.0	0.479	151	11,283,257	2,130,719	10,723,129	1,527,879	3,267,421	71.7	153.3
元	89.8	0.4	0.475	149	8,631,193	2,150,384	8,115,229	1,588,185	941,930	73.9	43.8
2	89.0	1.5	0.481	151	11,758,213	2,158,600	11,043,965	1,643,531	960,064	76.1	44.5
3	85.8	1.7	0.439	152	10,949,702	2,122,615	10,103,312	1,689,124	1,278,661	79.6	60.2
4	88.8	3.2	0.441	154	10,134,871	2,135,006	9,392,958	1,655,475	735,592	77.5	34.5
5	89.4	3.9	0.439	154	10,693,546	2,179,007	10,104,337	1,692,000	1,229,405	77.7	56.4
6	89.3	4.9	0.424	144	12,923,325	2,121,611	12,062,588	1,701,849	2,183,633	80.2	102.9
7	89.5	4.6	0.463	144	12,236,730	2,554,981	11,312,843	1,672,584	1,337,532	65.5	52.3

9 歳入決算額の状況

(単位:千円, %)

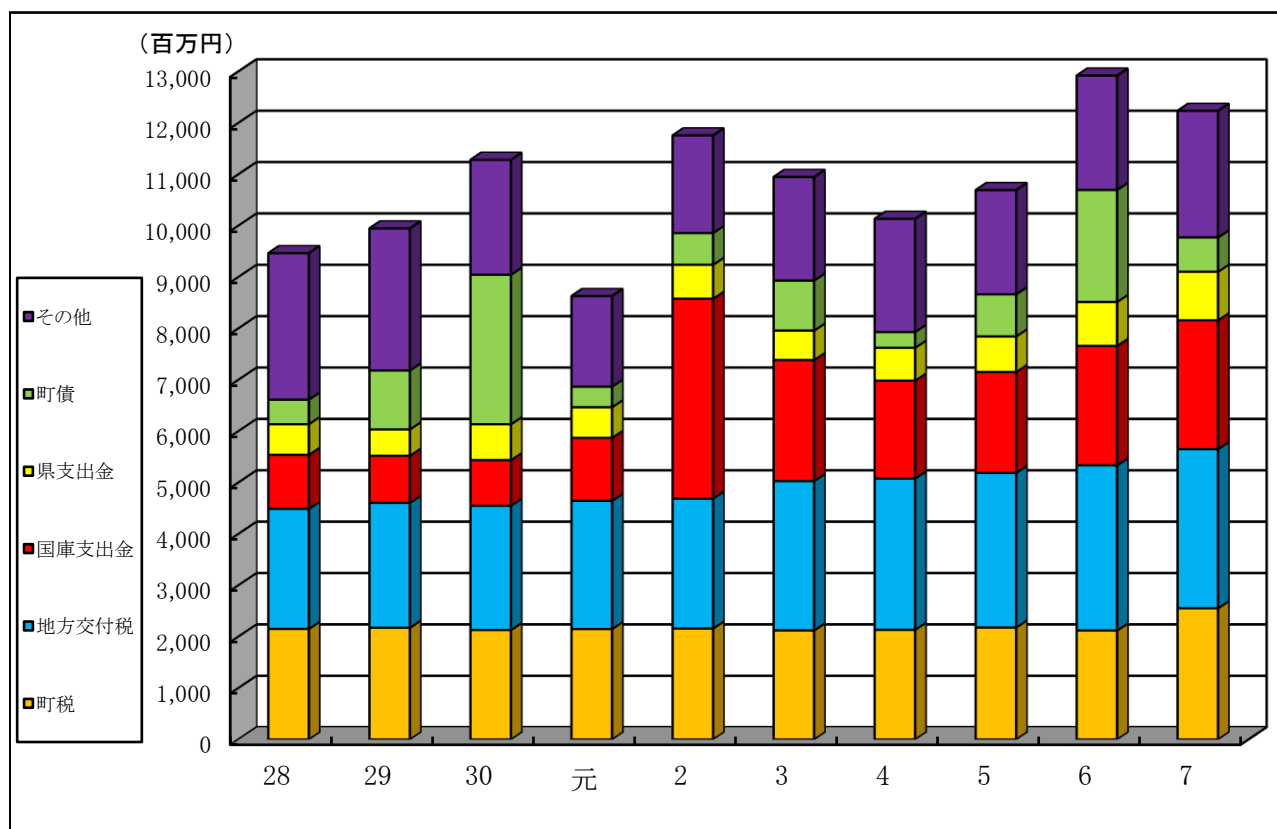
区 分	令和7年度		令和6年度		比較(A-B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)	C/B*100	前年度 6年度と5年度 の対比
町税	2,554,981	20.9	2,121,611	16.4	433,370	20.4	△ 2.6
地方譲与税	60,415	0.5	59,821	0.5	594	1.0	0.0
利子割交付金	6,786	0.1	1,720	0.0	5,066	294.5	34.9
配当割交付金	50,724	0.4	50,524	0.4	200	0.4	40.8
株式等譲渡所得割交付金	76,161	0.6	66,342	0.5	9,819	14.8	68.8
法人事業税交付金	19,423	0.2	18,781	0.1	642	3.4	16.4
地方消費税交付金	515,093	4.2	476,973	3.7	38,120	8.0	3.8
環境性能割交付金	10,824	0.1	10,157	0.1	667	6.6	0.4
地方特例交付金	21,012	0.2	122,027	0.9	△ 101,015	△ 82.8	385.8
地方交付税	3,096,828	25.3	3,215,378	24.9	△ 118,550	△ 3.7	6.8
交通安全対策特別交付金	1,637	0.0	1,758	0.0	△ 121	△ 6.9	△ 8.3
分担金負担金	54,589	0.4	51,086	0.4	3,503	6.9	△ 13.0
使用料	208,127	1.7	201,369	1.6	6,758	3.4	0.1
手数料	26,927	0.2	25,512	0.2	1,415	5.5	10.0
国庫支出金	2,508,118	20.5	2,324,685	18.0	183,433	7.9	18.4
県支出金	945,275	7.7	855,201	6.6	90,074	10.5	23.5
財産収入	35,281	0.3	31,146	0.2	4,135	13.3	70.2
寄附金	17,985	0.1	55,206	0.4	△ 37,221	△ 67.4	649.4
繰入金	12,561	0.1	149,572	1.2	△ 137,011	△ 91.6	14.7
繰越金	860,737	7.0	589,209	4.6	271,528	46.1	△ 20.6
諸収入	485,246	4.0	315,247	2.4	169,999	53.9	60.6
町債	668,000	5.5	2,180,000	16.9	△ 1,512,000	△ 69.4	165.9
合 計	12,236,730	100.0	12,923,325	100.0	△ 686,595	△ 5.3	20.9

※地方消費税交付金の内、社会保障財源交付分312,151千円は社会福祉経費の財源として充当しています。



※ 1.0%未満は表示していません。

10 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

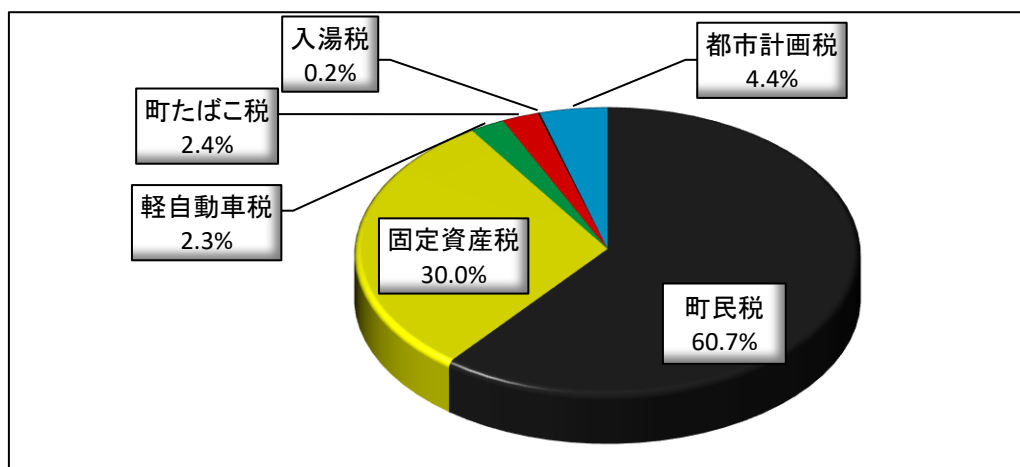
区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
町 税	2,152	2,176	2,131	2,150	2,159	2,123	2,135	2,179	2,122	2,555
地方交付税	2,339	2,430	2,420	2,496	2,530	2,907	2,945	3,010	3,215	3,097
国庫支出金	1,050	918	887	1,226	3,891	2,357	1,905	1,964	2,325	2,508
県 支 出 金	596	512	698	595	661	573	639	692	855	945
町 債	478	1,147	2,911	401	618	973	308	820	2,180	668
そ の 他	2,852	2,765	2,236	1,763	1,899	2,017	2,203	2,029	2,226	2,464
合 計	9,467	9,948	11,283	8,631	11,758	10,950	10,135	10,694	12,923	12,237

11 町税の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 6年度と5年度の対 比
法定普通税	2,438,650	95.4	2,005,201	94.5	433,449	21.6	△ 2.8
町民税	1,552,131	60.7	1,118,358	52.7	433,773	38.8	△ 5.2
固定資産税	766,952	30.0	766,068	36.1	884	0.1	0.2
軽自動車税	58,319	2.3	56,543	2.7	1,776	3.1	5.8
町たばこ税	61,248	2.4	64,232	3.0	△ 2,984	△ 4.6	△ 1.1
目的税	116,331	4.6	116,410	5.5	△ 79	△ 0.1	0.0
入湯税	3,292	0.2	3,292	0.2	0	0.0	8.0
都市計画税	113,039	4.4	113,118	5.3	△ 79	△ 0.1	△ 0.2
合 計	2,554,981	100.0	2,121,611	100.0	433,370	20.4	△ 2.6

※ 目的税である入湯税は観光振興事業の財源として、充当しています。



12 町税の徴収状況

(単位：%)

	令和 7 年度	令和 6 年度
現年課税分	99.7	99.5
滞納繰越分	60.5	47.1
合 計	99.2	98.3

13 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

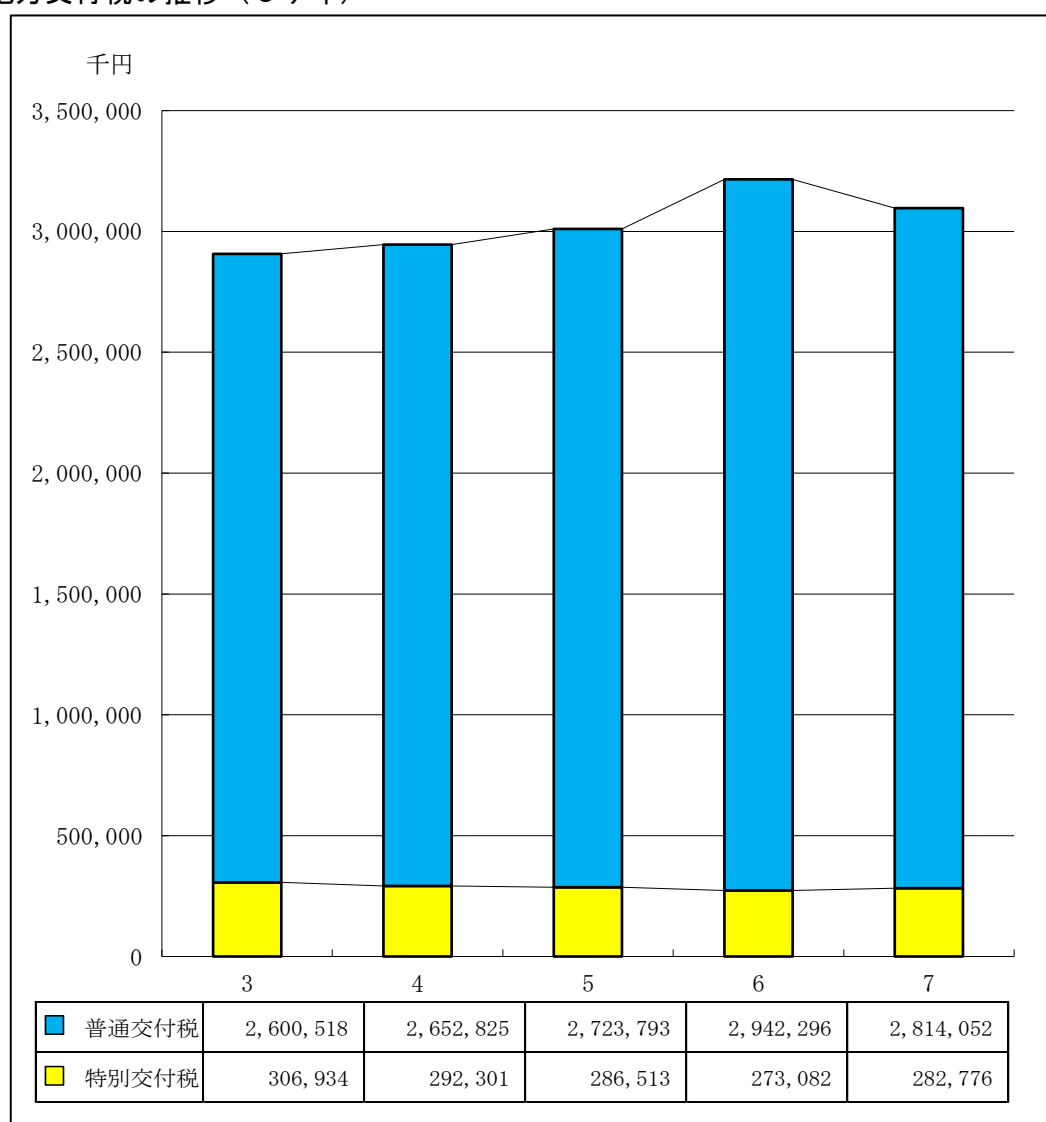
税 目	件 数	金 額
個人町民税	6	100
法人町民税	0	0
固定資産税	9	201
軽自動車税	13	99
都市計画税	9	37
合 計	37	437

14 地方交付税の状況

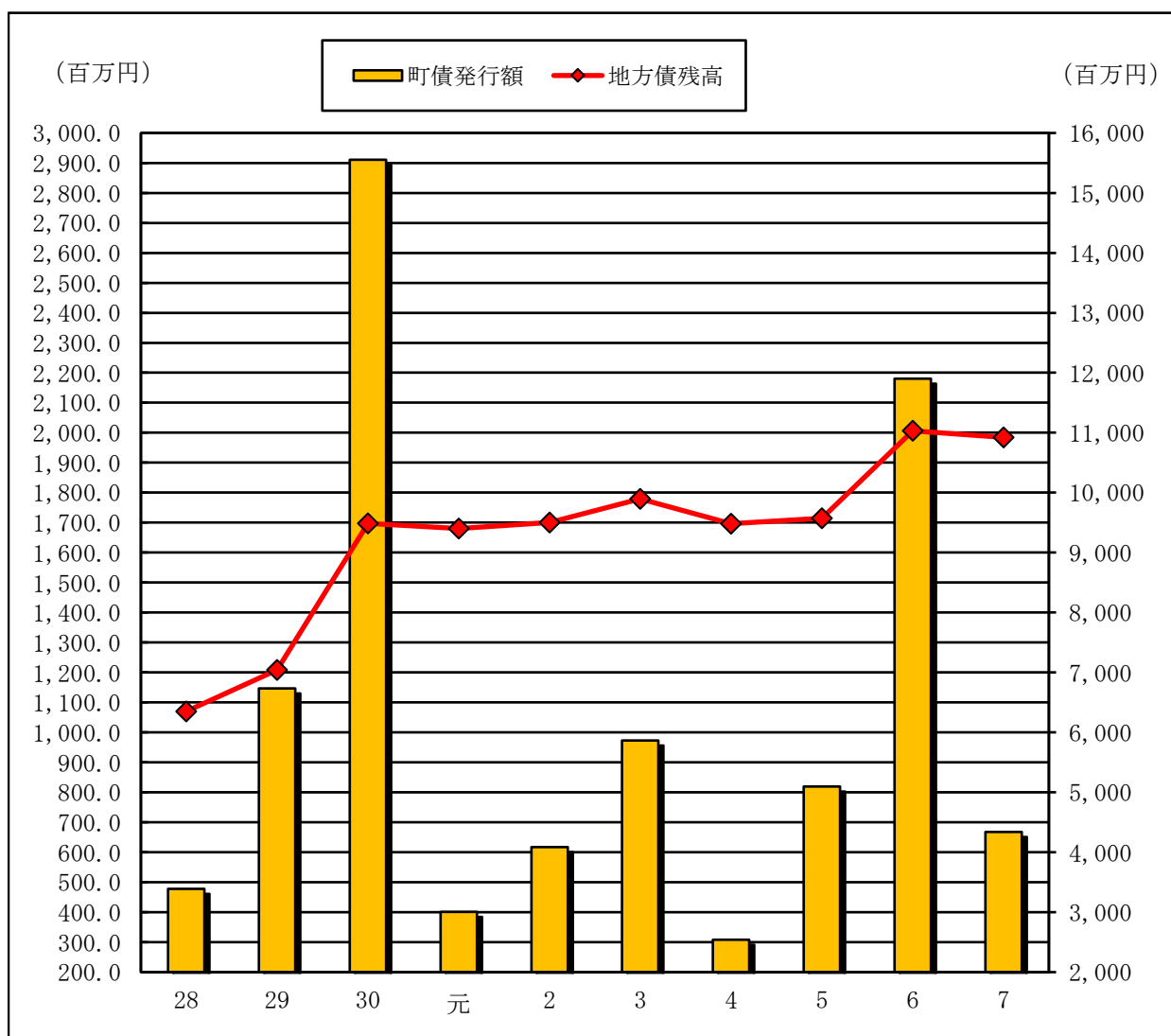
(単位：千円, %)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 6年度と5年度 の対比
普 通 交 付 税	2,814,052	90.9	2,942,296	91.5	△ 128,244	△ 4.4	8.0
特 別 交 付 税	282,776	9.1	273,082	8.5	9,694	3.5	△ 4.7
合 計	3,096,828	100.0	3,215,378	100.0	△ 118,550	△ 3.7	6.8

地方交付税の推移（5ヶ年）



15 町債発行額及び地方債残高の推移



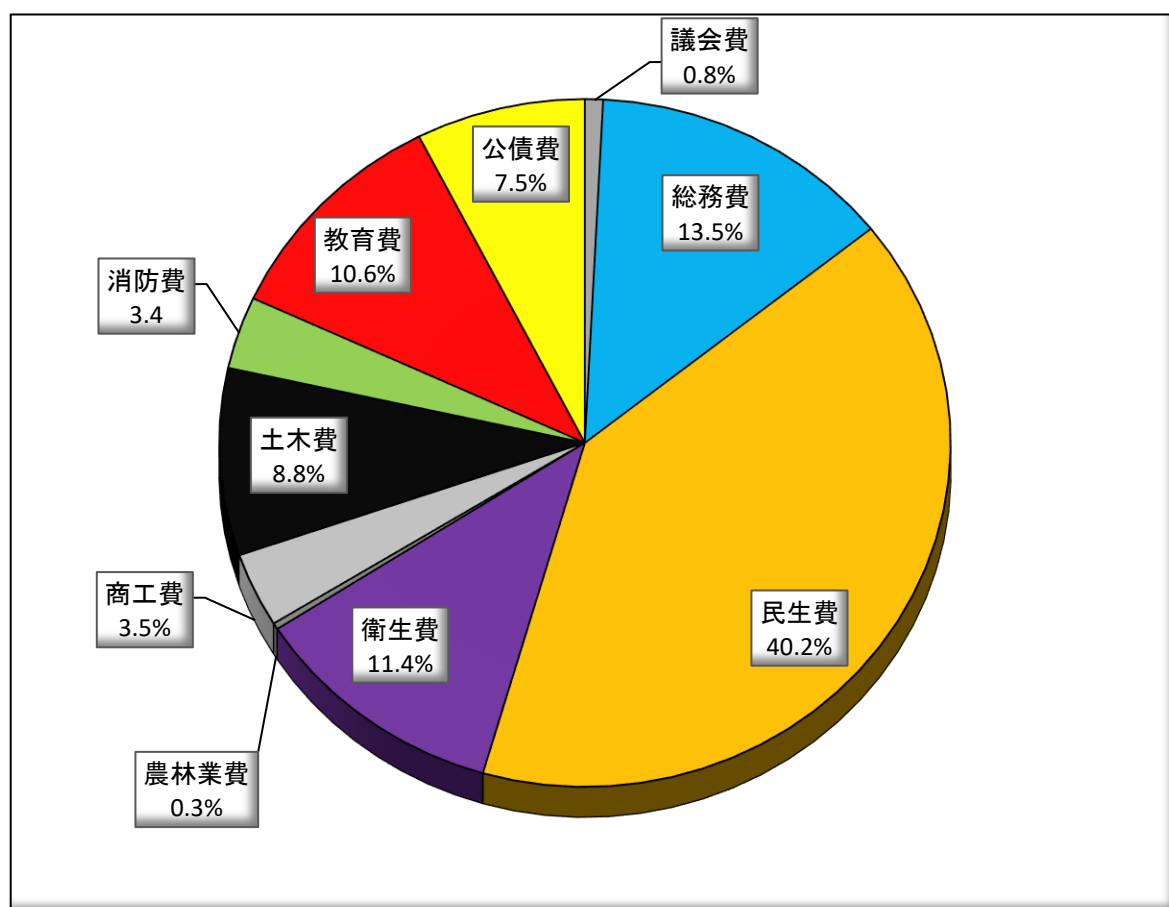
(単位：百万円)

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
町 債 発 行 額	477.6	1,147.1	2,910.9	401.1	617.7	973.4	307.7	819.8	2,180.0	668.0
地 方 債 残 高	6,351	7,041	9,487	9,400	9,503	9,896	9,482	9,575	11,031	10,919

16 目的別歳出の状況

(単位：千円,%)

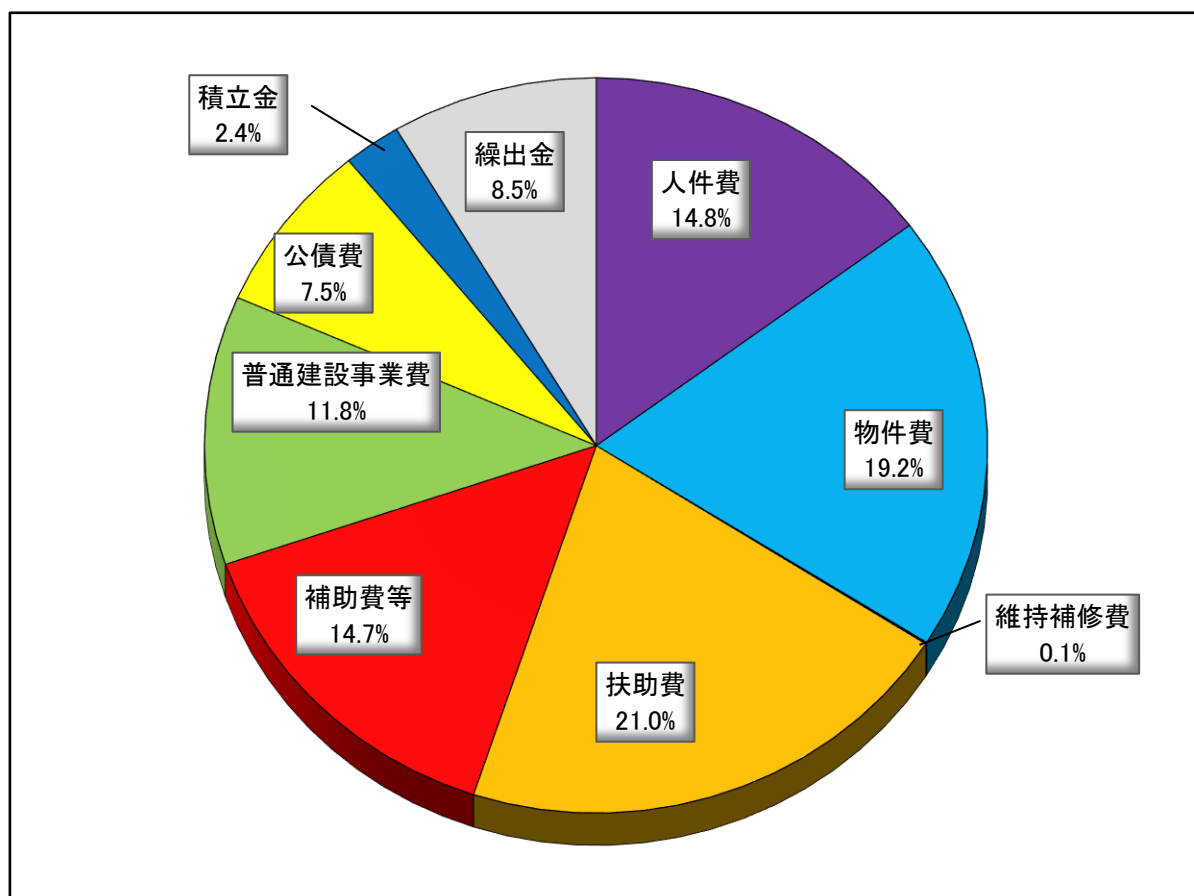
区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 6年度と5年度の 対比
議会費	88,460	0.8	85,956	0.7	2,504	2.9	△ 12.9
総務費	1,527,258	13.5	1,484,601	12.3	42,657	2.9	11.6
民生費	4,552,781	40.2	4,001,706	33.2	551,075	13.8	8.1
衛生費	1,284,289	11.4	2,479,411	20.6	△ 1,195,122	△ 48.2	104.2
農林業費	32,008	0.3	38,157	0.3	△ 6,149	△ 16.1	8.4
商工費	396,683	3.5	60,657	0.5	336,026	554.0	9.0
土木費	998,402	8.8	1,689,291	14.0	△ 690,889	△ 40.9	2.9
消防費	386,369	3.4	343,677	2.9	42,692	12.4	11.0
教育費	1,196,157	10.6	1,113,193	9.2	82,964	7.5	16.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0		
公債費	850,436	7.5	765,939	6.3	84,497	11.0	0.4
合 計	11,312,843	100.0	12,062,588	100.0	△ 749,745	△ 6.2	19.4



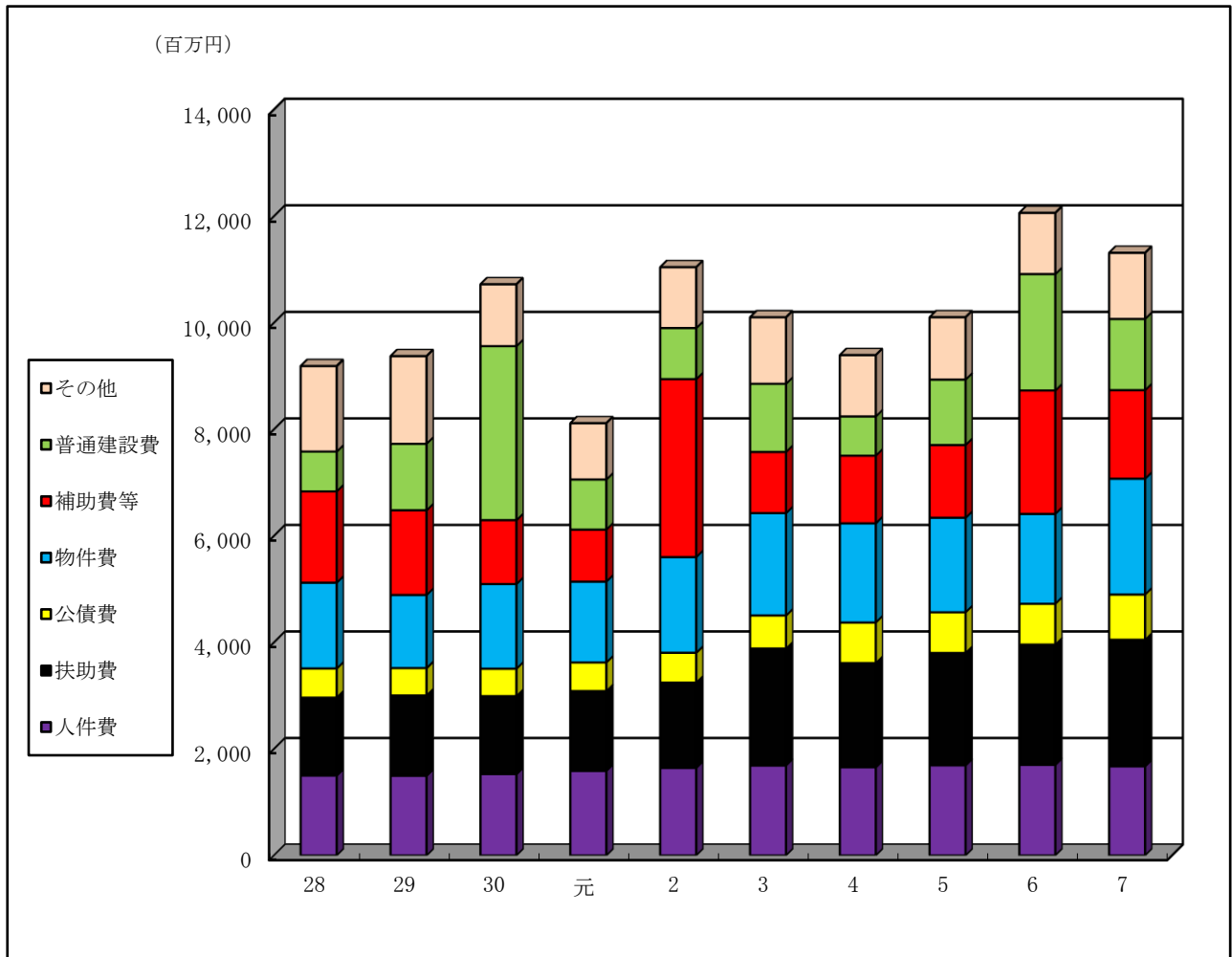
17 性質別歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較 (A-B)	増 減 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 6年度と5年度の 対比
人件費	1,672,584	14.8	1,701,849	14.1	△ 29,265	△ 1.7	0.6
物件費	2,173,591	19.2	1,687,121	14.0	486,470	28.8	△ 4.9
維持補修費	8,289	0.1	11,366	0.1	△ 3,077	△ 27.1	△ 3.4
扶助費	2,375,947	21.0	2,256,817	18.7	119,130	5.3	7.0
補助費等	1,662,032	14.7	2,318,438	19.2	△ 656,406	△ 28.3	69.9
普通建設事業費	1,337,532	11.8	2,183,633	18.1	△ 846,101	△ 38.7	77.6
公債費	850,436	7.5	765,939	6.3	84,497	11.0	0.4
積立金	267,880	2.4	199,858	1.7	68,022	34.0	△ 23.0
投資出資貸付金	0	0.0	0	0.0	0		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0		
繰出金	964,552	8.5	937,567	7.8	26,985	2.9	4.3
合 計	11,312,843	100.0	12,062,588	100.0	△ 749,745	△ 6.2	19.4



18 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

区 分	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
人件費	1,500	1,497	1,528	1,588	1,644	1,689	1,655	1,692	1,702	1,673
扶助費	1,464	1,507	1,463	1,497	1,602	2,196	1,957	2,110	2,257	2,376
公債費	546	514	515	538	559	621	761	763	766	850
物件費	1,611	1,372	1,590	1,517	1,796	1,922	1,862	1,775	1,687	2,174
補助費等	1,714	1,591	1,199	976	3,341	1,148	1,271	1,365	2,318	1,662
普通建設費	748	1,247	3,267	942	960	1,279	736	1,229	2,184	1,337
その他	1,604	1,646	1,161	1,057	1,142	1,248	1,151	1,170	1,149	1,241
合 計	9,187	9,374	10,723	8,115	11,044	10,103	9,393	10,104	12,063	11,313

19 人件費の内訳

(単位:千円, %)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議員報酬手当		49,348	2.9	53,863	3.2	△ 4,515	△ 8.4
2. 委員等報酬		27,644	1.7	17,886	1.1	9,758	54.6
3. 特別職の給与		35,990	2.1	35,563	2.1	427	1.2
4. 任期の定めのない常勤職員		923,136	55.2	879,990	51.7	43,146	4.9
内 訳	(ア) 給料	565,674	33.8	534,326	31.4	31,348	5.9
	(イ) 扶養手当	16,572	1.0	15,815	0.9	757	4.8
	(ウ) 地域手当	30,512	1.8	34,562	2.0	△ 4,050	△ 11.7
	(エ) 住居手当	5,419	0.3	6,126	0.4	△ 707	△ 11.5
	(オ) 通勤手当	7,298	0.5	7,086	0.4	212	3.0
	(カ) 特殊勤務手当	92	0.0	68	0.0	24	35.3
	(キ) 時間外勤務手当	20,189	1.2	22,122	1.3	△ 1,933	△ 8.7
	(ク) 管理職員特別勤務手当	147	0.0	205	0.0	△ 58	0.0
	(ケ) 管理職手当	27,972	1.7	24,698	1.5	3,274	13.3
	(コ) 期末手当	137,317	8.2	129,600	7.6	7,717	6.0
内 訳	(サ) 勤勉手当	111,944	6.7	105,382	6.2	6,562	6.2
	5. 任期付職員	10,275	0.6	15,302	0.9	△ 5,027	△ 32.9
	6. 再任用職員	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7. 会計年度任用職員(フルタイム)	202,287	12.1	193,726	11.4	8,561	4.4
	8. 会計年度任用職員(パートタイム)	89,622	5.4	113,138	6.6	△ 23,516	△ 20.8
	9. 地方公務員共済組合負担金	242,997	14.5	234,626	13.8	8,371	3.6
	10. 退職手当組合負担金	81,185	4.9	145,171	8.5	△ 63,986	△ 44.1
	11. 地方公務員災害補償基金負担金	1,657	0.1	1,548	0.1	109	7.0
	12. 非常勤消防公務災害共済負担金	23	0.0	23	0.0	0	0.0
	13. 社会保険料等	8,420	0.5	11,013	0.6	△ 2,593	△ 23.5
計		1,672,584	100.0	1,701,849	100.0	△ 29,265	△ 1.7
事業費支弁に係る職員の人件費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		1,672,584	100.0	1,701,849	100.0	△ 29,265	△ 1.7

職員に係る児童手当	12,850		9,460		3,390	35.8
-----------	--------	--	-------	--	-------	------

20 職員数の状況

(単位:人)

区分	R8.4.1現在	R8.3.31現在	R7.4.1現在	R7.3.31現在
議 会	4	3	3	2
総 務	37	38	41	38
税 務	9	8	8	8
民 生	32	31	32	37
衛 生	28	29	28	26
農 林	2	2	2	2
商 工	4	4	4	3
土 木	7	8	7	7
教 育	22	21	21	21
合 計	145	144	146	144

※ 会計年度任用職員は含まれておりません。

21 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況

(単位:千円)

区 分		令和 6 年度 末現在高	令和 7 年度 発行額	令和 7 年度償還額			令和 7 年度 末現在高	令和 7 年度 発行額の説明
				元 金	利 子	計		
一般公共事業債		734,053	61,900	50,434	7,758	58,192	745,519	下水道雨水管整備
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		480,864		6,256	6,931	13,187	474,608	
一般単独事業債		4,034,882	97,700	261,637	16,339	277,976	3,870,945	教育DX環境整備事業・子育て関連施設の環境整備事業
うち(新)緊急防災・減災事業債		(495,258)	(16,500)	(27,130)	(3,537)	(30,667)	(484,628)	屋内運動場空調整備事業・Jアラート関連整備事業
うち公共施設等適性管理推進事業債		(3,365,678)	(62,200)	(218,529)	(11,373)	(229,902)	(3,209,349)	道路舗装整備
うち緊急自然災害防止対策事業債		(111,382)		(6,900)	(1,129)	(8,029)	104,482	
うち脱炭素化推進事業		(33,400)		(4,361)	(218)	(4,579)	29,039	
公営住宅建設事業債		158,577		41,604	1,508	43,112	116,973	
災害復旧事業債		17,252		4,313	1	4,314	12,939	
教育・福祉施設等整備事業債		2,239,491	415,200	89,114	22,739	111,853	2,565,577	日本遺産龍田古道ビジターセンター整備事業・山辺県北西部広域衛生組合負担金・マテリアル施設整備事業・学校教育施設等整備事業
全国防災事業債		19,209		1,214	182	1,396	17,995	
財源対策債		837,665	93,200	54,535	9,560	64,095	876,330	一般公共事業債等のうち交付税算入分
減収補てん債		36,152		2,249	21	2,270	33,903	
減税補てん債		5,169		3,699	2	3,701	1,470	
臨時財政対策債		2,467,217		264,106	6,150	270,256	2,203,111	
合 計		11,030,531	668,000	779,161	71,191	850,352	10,919,370	
借入先別	財務省	5,100,121	277,100	309,245	40,811	350,056	5,067,976	
	旧郵政公社	78,595		35,314	782	36,096	43,281	
	地方公共団体金融機構	4,861,532	299,300	290,656	25,623	316,279	4,870,176	
	市中銀行	897,283	91,600	143,946	3,512	147,458	844,937	
	奈良県	93,000			463	463	93,000	
合 計		11,030,531	668,000	779,161	71,191	850,352	10,919,370	

22 基金の状況

(単位：円)

基金の種類		区分	令和6年度末	令和7年度中増減額		令和7年度末
			現在高	積立金	とりくずし	現在高
財政調整基金		現金	591,764,959	13,740,508		605,154,967
		有価証券	693,735,500			694,086,000
減債基金		現金	218,107,973	18,663,501		236,771,474
公共施設整備等基金		現金	487,180,504	113,795,611		600,976,115
地域振興基金	地域振興（高齢者）	現金	31,160,356	60,442	1,008,910	30,211,888
	地域福祉基金	現金	150,887,173	291,026	97,000	151,081,199
社会福祉振興基金		現金	22,747,471	831,158	11,000	23,567,629
観光産業振興基金		現金	19,984,648	4,158,579	10,070,376	14,072,851
森林環境基金		現金	0			0
国民健康保険	財政調整基金	現金	242,205,873	466,926		242,672,799
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000			3,000,000
介護保険給付費準備基金		現金	149,861,375	288,592		150,149,967
土地開発基金		現金	9,193,800	1,310,555		10,504,355
		有価証券	100,000,000			100,000,000
都市計画基金		現金	6,630,561	113,048,776		119,679,337
育英振興基金		現金	12,790,752	1,029,081	479,625	13,340,208
文化振興基金		現金	4,859,781	475,478		5,335,259
スポーツ振興基金		現金	2,580,164	327,940		2,908,104
防災基金		現金	1,796,540	1,370,800	894,267	2,273,073
下水処理施設管理基金	地域し尿	現金	23,235,244	45,592		23,280,836
	し尿処理	現金	19,881,829	39,951		19,921,780
合 計			2,791,604,503	269,944,516	12,561,178	3,048,987,841

23 令和6年度近隣町の財政状況（普通会計）

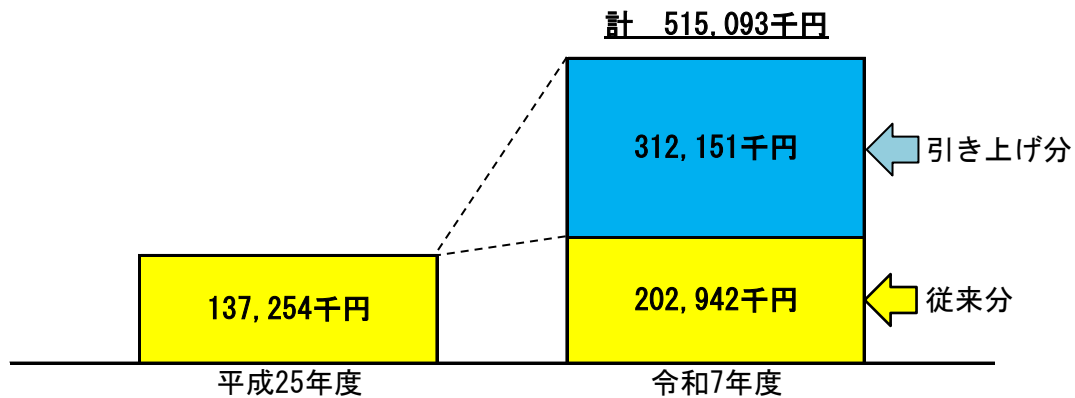
区 分		住基台帳人口 7. 1. 1現在	全 職 員 数 7. 4. 1現在	職員 1 人 当たり人口	財政力指数 (3ヶ年平均)	実質公債費 比率 (3ヶ年平均)
生 駒 郡	三 郷 町	22,349	162	138	0.43	4.9
	平 群 町	18,142	178	102	0.41	11.5
	斑 鳩 町	28,036	195	144	0.50	8.0
	安 堵 町	6,975	112	62	0.38	6.5
	計	75,502	647	117	0.43	7.7
北 葛 城 郡	上 牧 町	21,157	228	93	0.46	12.8
	王 寺 町	23,694	184	129	0.57	6.8
	広 陵 町	35,020	236	148	0.57	5.3
	河 合 町	16,614	167	99	0.45	16.1
	計	96,485	815	118	0.51	10.3

(単位：人、%、千円)

経常収支比率	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
89.3	12,923,325	12,062,588	860,737	245,832	614,905
88.2	8,310,305	7,780,009	530,296	20,896	509,400
94.0	11,654,178	11,124,820	529,358	66,075	463,283
94.7	4,539,006	4,314,150	224,856	1,949	222,907
91.6	37,426,814	35,281,567	2,145,247	334,752	1,810,495
95.7	12,091,288	11,781,110	310,178	38,558	271,620
91.8	12,252,602	11,934,555	318,047	36,536	281,511
92.7	17,631,172	17,109,223	521,949	42,739	479,210
94.3	9,111,398	9,070,214	41,184	26,165	15,019
93.6	51,086,460	49,895,102	1,191,358	143,998	1,047,360

24 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に、また令和元年10月に10%へ引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされており、三郷町では下記の事業に充てました。



(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源		一般財源		計
			国・県支出金	その他	地方消費税引き上げ分	その他	
社会福祉	高齢者福祉	120,814	16,862	10,846	25,540	67,566	93,106
	障がい者福祉	937,920	641,099	89	81,396	215,336	296,732
	児童福祉	1,501,716	1,289,170	31,885	49,557	131,104	180,661
	福祉医療	138,083	54,156	1,861	22,511	59,555	82,066
	小計	2,698,533	2,001,287	44,681	179,004	473,561	652,565
社会保険	介護保険	318,182	17,558		82,463	218,161	300,624
	国民健康保険	134,917	101,187		9,252	24,478	33,730
	後期高齢者医療	96,158	55,949		11,030	29,179	40,209
	小計	549,257	174,694		102,745	271,818	374,563
保健衛生	健康増進	59,037	208	12,724	12,647	33,458	46,105
	予防	40,878			11,213	29,665	40,878
	母子保健	28,987	5,126	11	6,542	17,308	23,850
	小計	128,902	5,334	12,735	30,402	80,431	110,833
合計		3,376,692	2,181,315	57,416	312,151	825,810	1,137,961

25 用語の説明

単年度収支： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度
のみの収支を把握するために用いる。

基準財政需要額： 普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥
当な水準における行政を行うために必要な財政需要を一定の方法により合理的
に算出したもの。

基準財政収入額： 普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体の財政力を合理的
に測定するために、標準的な状況において見込まれる税収入を、一定の方
法により算出したもの。

財政力指数： $(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$ で算出されるもので、「1」に近い
ほどあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるとされており、「1」
を超えると普通交付税は交付されない、いわゆる「不交付団体」となる。

経常収支比率： 人件費・公債費・扶助費・物件費・補助費などの経常的経費に町税・普
通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示すもの
で、財政構造の弾力性を測定するもの。この指標が100%以上を示すと、
建設事業などの臨時的な経費に充当するための一般財源がほとんど無いと
いうことになる。

実質公債費比率： 従来の起債制限比率に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
し及び一部事務組合の公債費への負担金等の経費などを算入し、厳格化、
透明化の観点から一定の見直しを行ったもので、18%以上の団体について
は、地方債協議団体から許可団体となる。

義務的経費： 歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない硬直性の極
めて強い経費であり、主に人件費・扶助費・公債費の合計額を言う。

投資的経費： 消費的経費に対比して用いられ、その収支効果が長期間にわたって持続
する経費であり、また行政水準の向上に直接資する経費で、主に普通建設
事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を言う。

主要な施策の説明（所管部別）

総務部・会計課・議会事務局

議 会 費 関 係

項 1. 議会費

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P65	議会だより発行 	年5回発行 9,100部/回	1,093	694
	議会議員視察・研修 	◇全議員視察の実施 ・実施日：令和8年1月29日～30日 視察先：神奈川県寒川町及び葉山町 内 容：議会DX及び議会改革 ◇議員セミナーへの参加（各1名） ・実施日：令和7年8月18日～20日 内 容：J I AM議会議員研修 ・実施日：令和8年1月19日～20日 内 容：J I AM市町村長等・議会議員特別セミナー	1,163	747
	チャットツールの導入 	町が導入したセキュリティの高いチャットツールを議会においても導入し、業務効率化を図る	59	47

総 務 費 関 係

項 1. 総務管理費

(1) 公平・公正な町政運営

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P65	コンプライアンス職員研修 	全体の奉仕者である公務員として、改めて職員倫理の徹底や規範意識の向上を図るため、職員のコンプライアンス研修を実施 参加人数：146名	500	490
P69	官製談合・不当要求防止対策	◇クラウドPBXの導入 全庁的に内線電話をスマートフォンに変更し、通話録音機能の導入と同時に、電話交換機のクラウド化を実施	11,624	4,214
		◇庁舎設備等の整備 防犯カメラや庁舎執務室への立入禁止看板の設置、会議等に活用できるスペース拡充のための整備 	4,630	3,681

(2) 広報活動

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P69	広報「さんごう」 発行	年12回発行 9,400部/回				5,500	3,768
		国・県費	地方債	その他	一般		
				1,524	2,244		

(3) デジタル化の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P71	D X推進支援業務	システム関連の予算計上時に有識者の知見を活用し行政手続き等のデジタル化を全庁的に推進				2,500	2,500
	R P Aの活用 促進	業務の効率化を全庁的に推進するためR P Aにより自動化できる作業の拡充を実施				3,452	3,452
	チャットツールの活用	前年度導入したL G W A Nに対応したチャットツールの利用者範囲を拡大し、業務の効率化を図る				713	552
	住民情報システムの標準化・共通化	令和7年度末までに実施する住民情報システムの標準化・共通化に向けたシステム改修等を実施				240,959	237,797
		国・県費	地方債	その他	一般		
				216,559	21,238		
	生成A Iサービスの活用	文書案の作成や新規事業のアイデア出し、マクロの作成等、幅広い業務で活用できる生成A Iサービスを導入したことにより、業務の効率化・質の向上を図る				1,067	913

(4) 自治会の育成

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P73	自治会活動への助成	自治会育成助成金 規模割(10,000円～20,000円)・世帯割(250円)	3,575	3,513
		自治会美化運動助成金 規模割(5,000円～15,000円)・世帯割(100円)		

(5) 友好都市交流事業

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P75	友好都市交流の推進	埼玉県三郷市・長野県安曇野市との友好都市交流事業の実施 ◇三郷・安曇野サミットの開催 ◇住民ふれあい事業の実施 ほか				1,693	1,419
		国・県費	地方債	その他	一般		
				180	1,239		

(6) まちづくりの推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P75	定住促進助成事業	定住化施策の一環として新規転入等、一定の要件を満たす若年夫婦及び子育て世帯を対象に、賃貸住宅家賃の一部（月額1万円）及びその後の住宅取得に対する費用の一部（50万円 ※加算あり）を助成 家賃助成世帯合計 27世帯 取得助成世帯合計 6世帯	7,590	5,740
	 	国・県費 地方債 その他 一般	405	5,335
	F S S 3 5 キャンパスの運営	インクルーシブの観点から全世代全員活躍型「生涯活躍のまち」の核となるF S S 3 5 キャンパスの管理運営経費	33,387	30,079
	 	国・県費 地方債 その他 一般		20,430 9,649
	信貴山下駅周辺整備基本構想策定支援業務 【明許繰越】 	信貴山下駅周辺に密集している公共施設において、老朽化が著しいことから、機能の集約や再編整備等の方針を示す「基本構想」を策定	17,600	15,752
P77	物価高騰生活者支援事業	物価高騰の影響を受けている住民にむけて、臨時交付金を活用し、一人あたり3,000円のギフト券の配布を実施（明許繰越を含む） 対象者：22,262人	80,925	72,310
		国・県費 地方債 その他 一般	67,014	5,296

(7) ふるさとづくりの推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P77	非核平和事業	◇戦争資料展 ◇平和祈念作品展 書道60点 標語21点 ポスター2点 ◇非核平和講演会 222人参加 実施日：令和7年8月30日 内 容：被爆ギターコンサート	729	677
				

項2. 徴税费

(1) 課税業務の対応

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P79	固定資産評価更新業務	次回評価替え(令和9年度)に向け、路線価の見直しや課税客体の把握を行うため、地番図更新、航空写真撮影等を実施 期間：令和6年度～令和8年度（2年目）	10,180	10,179
				

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P79	個人住民税申告の デジタル化 	個人住民税申告の電子化対応に伴うシステム改修を実施	502	502

項 4. 選挙費

(1) 各種選挙の実施

(単位：千円)

決算書	事業名	事業目的及び内容	予算額	決算額
P83	参議院議員通常 選挙 	参議院議員通常選挙に係る経費 令和7年7月20日執行	14,135	11,932
		国・県費 地方債 その他 一 般		
		11,361 571		
	衆議院議員総選挙 	衆議院議員総選挙に係る経費 令和8年2月8日執行 ※令和8年度で国庫委託金の追加交付分を受け入れ予定	14,081	10,961
		国・県費 地方債 その他 一 般		
		7,485 3,476		

項 5. 統計調査費

(1) 統計事業の実施

(単位：千円)

決算書	事業名	事業目的及び内容	予算額	決算額
P85	国勢調査の実施 	日本国内の人口・世帯・就業者からみた産業構造などの状況を把握するため、5年に1度の国勢調査を実施 調査基準日：令和7年10月1日	13,710	12,404
		国・県費 地方債 その他 一 般		
		12,404		

土 木 費 関 係

項 4. 下水道費

(1) 下水道事業の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P127	下水道事業会計 補助 	下水道事業会計への補助金	250,000	250,000

消 防 費 関 係

項 1. 消防費

(1) 消防体制の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P129	奈良県広域消防組合分担金 	奈良県広域消防組合への分担金	283,209	278,038

(2) 防災・減災への備え

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P129	防災備品及び備蓄品の確保 	災害発生時に必要な備品及び備蓄品の購入 (液体ミルク・アルファ化米・避難所開設キット・止水板 他)				5,721	5,616
		国・県費	地方債	その他	一 般		
				894	4,722		
	自主防災組織の育成 	自主防災組織の防災活動及び資機材整備に係る経費の補助 地域防災活動助成 12 団体 防災資機材整備助成 18 団体				2,000	1,698
	防災行政無線の維持管理 	防災行政無線関連設備の機器更新及びＪアラート受信機更新等を行う				24,500	23,878
		国・県費	地方債	その他	一 般		
			4,300		19,578		
	防災備品整備事業 【明許繰越】 	新設された国補助金を活用し、間仕切りなど避難所の生活資機材の整備の充実を図る				11,000	10,670
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		5,335			5,335		
	防災トイレカーの購入 【明許繰越】 	住民からの寄附により、災害時の避難所衛生環境の改善に効力を発揮するトイレカーを購入				29,000	28,869
	防災イベントの実施 	防災イベントと併せて、住民からの寄附により購入したトイレカーの除幕式を実施				200	107

環境整備部

総 務 費 関 係

項 1. 総務管理費

(1) 防犯交通安全の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P73	運転免許証自主 返納者の支援 	交通事故の抑制を図るため、運転免許証を 自主返納した方に対し、乗合タクシー利用 券やI C O C Aを交付 乗合タクシー利用券 33件 I C O C A 63件	765	557
	特殊詐欺防止対策 機器購入への補助 	特殊詐欺を防止する機能の付いた電話機の 購入費用の一部を補助 補助件数：31件 補 助 率：2/3 限度額：10,000円	500	295
	自主防犯組織への 補助  	地域で自主的に防犯活動をされる組織の設 立を推進し、その活動を支援するため、必 要な物品や活動経費の一部を補助 団体数：3団体 限度額：100,000円	700	246
	防犯カメラの 設置補助  	地域における自主的な防犯活動を補完する ため、防犯カメラを設置する自治会や自主 防犯組織等に対し、設置費用の一部を補助 団体数：4団体 補助率：1/2 限度額：250,000円	1,250	807

項 5. 統計調査費

(1) 統計調査の実施

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P85	指定統計	国指定の統計調査の実施 ◇経済センサス				80	30
		8 国指定の統計調査の実施 9 国指定の統計調査の実施 11 国指定の統計調査の実施					
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		30					

衛 生 費 関 係

項 2. 環境衛生費

(1) 環境衛生の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P109	空き家対策・ 定住化促進事業 	老朽化した空き家対策並びに空き家の有効活用を通じた定住化の促進を図る ◇危険老朽空き家対策補助 [限度額：500,000円／件] 補助件数：1件 ◇定住化促進空き家活用補助 [限度額：500,000円／件（加算を除く）] [子ども加算：100,000円（転入のみ）] [転入加算：100,000円] [町内転居も対象] 補助件数：4件 ◇定住化促進空き家建替補助 [限度額：1,000,000円／件（加算を除く）] [子ども加算：なし] [転入加算：200,000円] [町内転居も対象] 補助件数：8件	13,400	11,700
	創エネ・省エネシステム普及促進事業   	地球温暖化の防止及び災害に強い自立・分散型エネルギー社会の構築に寄与するため、住宅に創エネ・省エネシステムを新たに設置する方への補助 ◇再生可能エネルギー発電システム 23 件 ◇家庭用リチウムイオン蓄電システム 20 件	5,000	4,072
	チャレンジ！ ゼロ・カーボンシティ事業   	2050年のCO ₂ 排出量実質ゼロを目指し、ゼロエネルギー化に資する施設や住宅に対して国の補助金に上乗せして補助 ◇住宅グリーン化事業（ZEH）補助 [補助額：100,000円／件] 補助件数：6件	1,000	600
	ゴミネットボックス等購入助成  	自治会購入の折り畳み式ゴミネットボックス等の購入助成 助成件数：45件 助成率：1/2 限度額：20,000円	1,200	654
	火葬場施設整備 	火葬場施設の修繕 ◇斎場耐火物修繕工事 ほか	9,977	9,977

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P111	共同浴場運営	利用状況（年間業務日数310日）				38,287	24,953
			利用者数	月平均	日平均		
		大人	22,872名	1,906名	74名		
		小人	317名	26名	1名		
		計	23,189名	1,932名	75名		
		・明許繰越 8,738千円					
		国・県費	地方債	その他	一般		
				5,090	19,863		

項3. 清掃費

(1) 地域衛生の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P111	し尿処理業務	し尿及び浄化槽汚泥の運搬・処理 処理量 922.09 t				40,740	29,248
P115	地域し尿処理施設管理	地域し尿処理場(勢野・南畑・椿井)の維持管理 ◇施設管理委託 ◇汚泥引抜委託 ◇施設改修工事				30,233	24,101
		国・県費	地方債	その他	一般		
				20,792	3,309		
P111	山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金	ごみ処理の広域化を進めるため、事務経費や周辺地区の環境整備に係る経費のほか、エネルギー回収型廃棄物処理施設の建設に伴う費用を参加市町村のごみ排出量の割合に基づき負担 ◇事務負担金：93,714千円 ◇建設負担金：44,739千円				138,453	138,453
		国・県費	地方債	その他	一般		
			30,200	32,121	76,132		
P113	ごみ中継施設の運営	中継施設へと運び込まれたごみの積込みや広域ごみ処理施設への運搬の委託を実施				35,900	32,082
	マテリアル施設の整備	令和7年度の新広域ごみ処理施設稼働後に清掃センター焼却炉関連施設を解体し、マテリアル施設を整備 債務負担行為 期間：令和7～8年度 総額：925,500千円				484,470	440,886
		国・県費	地方債	その他	一般		
		145,200	263,000		32,686		

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額						
P113	ごみ搬入車両 の購入 11 資源物の収集・運搬 17 資源物の分別・処理	施設運営に必要な油圧ショベルを購入	10,000	9,603						
	ごみ処理施設維持 管理 7 資源物の収集・運搬 11 資源物の収集・運搬 12 資源物の分別・処理	廃棄物処理施設の維持管理 ◇設備保守点検委託 ◇資源ごみ選別・圧縮委託 ◇その他管理経費	113,363	95,006						
	<table><tr><td>国・県費</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一 般</td></tr><tr><td>69</td><td></td><td>23,219</td><td>71,718</td></tr></table>	国・県費	地方債	その他	一 般	69		23,219	71,718	
国・県費	地方債	その他	一 般							
69		23,219	71,718							

(2) ごみ減量・資源化対策

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額										
P113	ごみ資源化の推進   	可燃ごみの減量化とごみの資源化 ◇間伐材等処理運搬業務 ◇生ごみ資源化モデル事業 ほか	7,200	7,116										
P115	ごみ減量対策   	資源の有効利用を図り、ごみの減量化、資源化を推進 ◇再生資源集団回収登録団体数 35 団体 ◇再生資源・回収量 <table><tr><td>アルミ缶</td><td>13.3 t</td></tr><tr><td>古紙類</td><td>408.0 t</td></tr><tr><td>牛乳パック</td><td>5.0 t</td></tr><tr><td>布 類</td><td>41.9 t</td></tr><tr><td>スチール缶</td><td>0.5 t</td></tr></table> ◇生ごみ処理機購入費への助成 生ごみ処理機36基 EMボカシ1個	アルミ缶	13.3 t	古紙類	408.0 t	牛乳パック	5.0 t	布 類	41.9 t	スチール缶	0.5 t	4,878	3,812
アルミ缶	13.3 t													
古紙類	408.0 t													
牛乳パック	5.0 t													
布 類	41.9 t													
スチール缶	0.5 t													

農 林 業 費 関 係

項 2. 林業費

(1) 保全林の管理

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P117	特定外来生物 早期防除対策	特定外来生物であるクビアカツヤカミキリ に対する防除対策を実施				2,810	2,374
	11 ごみ資源の 分別収集 15 環境美化 活動	国・県費	地方債	その他	一 般		
		2,372			2		

商 工 費 関 係

項 1. 商工費

(1) 商工業の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P119	友好都市等との交流	特産品等の販売を通じ産業振興を図るため、埼玉県三郷市の「産業フェスタ」や長野県安曇野市の「信州安曇野食の感謝祭」等、県外のイベントに参加				399	327
	8 観光交流の促進を図る 9 観光交流の促進を図る	国・県費	地方債	その他	一 般		
				327			

(2) 観光の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P119	日本遺産推進協議会への補助	柏原市と共同運営する日本遺産推進協議会が実施する各種事業及び事務局運営に要する経費を補助				6,350	3,525
	8 観光がらみ の事業費 9 観光と地域振興 の事業費 17 観光マーケティング の事業費	国・県費	地方債	その他	一 般		
				3,525			
	日本遺産龍田古道 ビジターセンター 整備事業 【明許線越】	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」の魅力を広く発信するため、旧立野防災倉庫を改修し「日本遺産龍田古道ビジターセンター」 亀の瀬東口駅を整備				352,837	333,880
	4 観光の振興に 関係する事業費 8 観光がらみ の事業費	国・県費	地方債	その他	一 般		
		163,878	164,500		5,502		
	駅前イルミネーション整備事業	信貴山下駅前及びJR三郷駅前のイルミネーションとして、竹あかりを実施				4,000	3,997
	4 観光の振興に 関係する事業費 11 観光と地域振興 の事業費	国・県費	地方債	その他	一 般		
		1,332			2,665		
	大阪・関西万博 奈良県実行委員会 参加負担金	2025年の大阪・関西万博に向けて奈良県が立ち上げる実行委員会に参加し、インバウンド獲得に向けて観光振興等を図る				900	895
	8 観光がらみ の事業費 9 観光と地域振興 の事業費 17 観光マーケティング の事業費	国・県費	地方債	その他	一 般		
				895			

土 木 費 関 係

項 2. 道路橋梁費

(1) 町道・水路等の整備推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P123	町道の維持管理	 ◇道路維持修繕工事 4,724 千円 ◇道路河川等維持管理 町道等除草 6,614 千円 町道街路樹等剪定 13,432 千円 河川水路等除草 8,884 千円 ◇その他維持管理 7,909 千円				56,658	41,563
	道路整備	 ◇道路舗装 町道立野163号線ほか 69,136 千円 ◇道路改良 立野北1丁目法面補強・雨水人孔修繕ほか 7,136 千円				85,000	76,272
		国・県費	地方債	その他	一 般		
			62,200		14,072		
	浸水対策下水道雨水管築造事業 (国受託事業)	  勢野東地内において浸水対策下水道雨水管築造工事を実施 期間：令和6年度～8年度 総額：311,000千円 ・明許繰越 4,921千円 ・322千円を令和8年度に繰越				128,421	128,098
		国・県費	地方債	その他	一 般		
			55,400		72,698		
	浸水対策下水道雨水管築造事業	  勢野東地内において浸水対策下水道雨水管築造工事を実施 ・明許繰越 21,275千円 ・194,421千円を令和8年度に繰越				341,759	140,275
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		62,301	56,000		21,974		
	点検調査業務	 ◇橋梁定期点検（2橋） 5,543 千円 ・明許繰越 6,160千円				11,710	11,703
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		6,309			5,394		
	橋梁補修事業	 近鉄跨線橋の補修工事を実施 ・明許繰越 15,602千円 ・事故繰越 48,534千円				135,376	64,136

項3. 都市計画費

(1) 都市基盤整備の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P125	耐震改修促進 計画の改定 	5年毎に県の計画改定に合わせて既存建築物の耐震改修促進計画の改定を実施	6,600	5,830
		国・県費 地方債 その他 一般		
		2,915		2,915
	大規模盛土の 調査 	町内29箇所の大規模盛土造成地の内、新たに2箇所の調査・解析を行い、盛土の安定性を評価する	5,808	3,938
		国・県費 地方債 その他 一般		
		2,624		1,314
	都市空間情報 デジタル基盤の 構築 	3D都市モデルを整備し、防災やまちづくりなど様々な分野での活用、オープンデータ化を推進する	9,970	9,970
		国・県費 地方債 その他 一般		
		9,955		15

項5. 住宅費

(1) 住環境整備の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P127	町営住宅管理 	家賃収納状況	42,923	33,873
		調定額 収入額 徴収率		
		現年度分 91,702 87,488 95.4%		
		滞納繰越分 47,353 1,528 3.2%		
		計 139,055 89,016 64.0%		
		国・県費 地方債 その他 一般		
			33,873	
	町営住宅改修 工事 	町営住宅の改修工事を実施する ◇空部屋修繕 ◇5・6号棟加圧ユニット更新 他	24,199	18,333
		国・県費 地方債 その他 一般		
			18,333	

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果					予算額	決算額
P169	資金貸付（償還）件数						165,103	160,726
		住宅改修	宅地取得	住宅新築	目的外	計		
	貸付実績件数	156 件	475 件	470 件	24 件	1,125 件		
	6年度以前完済件数	148 件	425 件	415 件	6 件	994 件		
	7年度完済件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件		
	不納欠損実績	2 件	15 件	16 件	2 件	35 件		
	現在償還件数	6 件	35 件	39 件	16 件	96 件		
	収納状況							
			滞納繰越分		徴収率			
	住宅改修 資金	調定額	9,069		0.93%			
		収入額	84					
		差 引	8,985					
	宅地取得 資金	調定額	93,302		2.23%			
		収入額	2,079					
		差 引	91,223					
住宅新築 資金	調定額	145,545		2.09%				
	収入額	3,046						
	差 引	142,499						
目的外資 金	調定額	57,099		0.21%				
	収入額	120						
	差 引	56,979						
計	調定額	305,015		1.75%				
	収入額	5,329						
	差 引	299,686						
		国・県費	地方債	その他	一 般			
		152		5,629 (154,945)				

し尿浄化槽管理特別会計

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P181	し尿浄化槽管理	新惣持寺・三室(一部)の浄化槽の維持管理 ◇各浄化槽保守点検委託 ◇各浄化槽清掃委託 ◇その他維持管理経費 ◇積立金				2,902	365
	 	国・県費	地方債	その他	一 般		
				266	99		

住民福祉部

総務費関係

項3. 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍・住基システムの運用

(単位：千円)

決算書	事業名	事業目的及び内容				予算額	決算額
P81	戸籍総合システムの改修	標準化に対応するための戸籍総合システム・住基システム・コンビニ交付システムの改修及び戸籍総合システムのクラウド化を実施				35,762	28,854
		11 住基関係のシステム運用費  国・県費	地方債	その他	一 般		
		682		17,455	10,717		
	戸籍の振り仮名記載	戸籍法の改正により、戸籍に振り仮名が記載されることに伴い、振り仮名に誤りがないかを確認する通知書を発送				3,218	2,817
		11 住基関係のシステム運用費  国・県費	地方債	その他	一 般		
2,817							

民生費関係

項1. 社会福祉費

(1) 福祉行政の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額	
P87	社会福祉関係団体 助成	社会福祉等を目的とする活動団体への助成				22,211	21,951	
		社会福祉協議会				16,000	16,000	
		遺族会				400	400	
		保護司会				200	200	
		募金会				30	30	
		民生児童委員協議会（県負担金2,596千円）				4,113	3,985	
		生き生きクラブ連合会（県補助金151千円）				1,108	1,108	
		ひまわり会				200	68	
		スカウト育成会				130	130	
		更生保護女性会				30	30	
			国・県費	地方債	その他	一 般	16,454	16,454
			2,747			19,204		
		重層的支援体制 整備事業の実施	高齢者・障がい者・子ども・生活困窮者など 地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応 するため、重層的支援体制整備事業を実施				16,454	16,454
 			国・県費	地方債	その他	一 般		
			11,479			4,975		

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P95	非課税世帯支援 給付金事業 【明許繰越】	対象：令和6年度住民税均等割非課税世帯 金額：1世帯あたり3万円 （子ども加算1人あたり2万円） 支給世帯数 2,634 世帯 （子ども加算172世帯 296人） 支給額 84,940 千円 事務費等 2,864 千円				108,929	87,804
	 	国・県費	地方債	その他	一 般		
		87,804					

(2) 高齢者福祉の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P89	敬老会の実施	開催日 令和7年9月13日(土) 参加者 638名				2,999	2,795
	 						
	高齢者福祉タクシ ー券助成	対象者 1,417 名 利用者 1,227 名 利用率 86.6 %				13,675	11,594
	 						
	老人福祉施設への 入所措置	入所者数 3 名（養護老人ホーム三室園等）				17,780	8,374
		国・県費	地方債	その他	一 般		
				1,913	6,461		
P91	後期高齢者医療費 助成	◇療養給付費負担金 339,118千円 ◇重度心身障害老人等医療費助成 21,316千円 受給者数 293 名（総件数 9,041 件）				363,557	360,434
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		7,344		1,207	351,883		
P89	高齢者補聴器 購入助成	聴力機能の低下により日常生活を営むこと に支障のある高齢者の社会参加や地域交流 を促進するため、補聴器の購入を助成 補助率：1/2（上限20,000円） 21件				420	420
							
	高齢者スマート フォン購入助成	誰ひとり取り残さないデジタル社会の実現 に向けてデジタルディバイド解消を目的に 高齢者のスマートフォン購入を助成 上限：20,000円 2件				500	40
							
	いきいき高齢者 入浴料助成	高齢者の健康増進と地域の方との交流・ ふれあいを推進し、介護予防と健康づく りを図ることを目的に、入浴料を助成 対象者：65歳以上 助成額：1回あたり300円				2,271	1,009
		国・県費	地方債	その他	一 般		
				1,009			

(3) 障がい者（児）福祉の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P89	心身障害者医療費助成	受給者数 267 名（総件数 6,323 件）				31,918	29,840
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		10,080		954	18,806		
P91	精神障害者医療費助成	受給者数 206 名（総件数 5,728 件）				26,771	23,748
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		13,057		89	10,602		
	障害者（児）福祉	◇自立支援費支給費（施設入所・居宅介護・短期入所・就労継続支援等） 5,236 件 587,012 千円 ◇療養介護医療費 59 件 4,569 千円 ◇障害児通所給付費 3,204 件 178,212 千円 ◇自立支援医療費（更生医療・育成医療） 1,329 件 58,094 千円 ◇補装具給付 46 件 6,091 千円 ◇地域生活支援 ・日常生活用具給付 517 件 5,297 千円 ・移動支援 555 件 11,783 千円 ・日中一時支援 58 件 220 千円 ・入浴サービス補助ほか 1,313 千円 ・委託事業 17,605 千円 ・地域活動センター運営負担(3事業所) 3,239 千円 ◇障害者等福祉年金 1,120 名 23,990 千円 ◇聴覚障害者ファックス利用料 83 千円 ◇精神障害者医療費助成(通院) 969 件 2,458 千円 ◇障害者就労支援 3 件 1,860 千円				968,467	912,827
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		636,979			275,848		
	障害者福祉タクシー券助成	◇障害者福祉タクシー券扶助 対象者 817 名 利用者 798 名 利用率 97.7 %				5,969	4,921

(4) 人権啓発、共生社会の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P93	人権施策の推進	啓発活動の実施 ◇ 奈良交通バスへの広告掲示 ◇ 啓発物品の配布等 差別をなくす強調月間 ◇ 差別をなくす町民集会 開催日 令和7年7月12日(土) 演 題 「明日を素敵に生きるには」 講 師 安藤 和津 参加者 262 名 ◇ 広報車による啓発 男女共同参画推進セミナーの開催 内 容 ミサトっ子製作教室 参加者 66 名				4,687	4,315
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		223			4,092		
	女性の専門職員 資格取得 事業	女性の就業支援として資格や免許の取得 に要する経費の一部を助成 助成人数 2 名				600	200

(5) 地域活動の推進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P95	ふれあい交流センターの運営	◇文化事業				36,597	21,160
		教室名	開講数	延べ受講者数			
		ピラティス	12回	433名			
		トールペイント	24回	170名			
		着付	24回	228名			
		書道(年少～中学生)	36回	458名			
		書道(高校生～成人)	36回	540名			
		親子ピラティス	12回	115組			
		青竹ストレッチ	42回	890名			
		介護予防体操	48回	714名			
		銭太鼓	24回	226名			
		元気体操	48回	1,302名			
		◇継続的相談援助事業 相談回数 535回/年					
◇人権フェスタの実施 開催日 令和7年11月8日(土) 参加者 延べ 2,583名							
国・県費		地方債	その他	一般			
6,789			527	13,844			

項 2. 児童福祉費

(1) 児童福祉の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P101	児童館の運営	児童の豊かな人間形成や社会体験の場として各活動を実施 子ども交流会 開催日 令和7年7月22日(火) 行き先 関西サイクルスポーツセンター 参加者 80 名 館内活動事業 ◇ 映画会 96 名 ◇ 1日教室(ビーズ製作)ほか4教室 74 名	16,570	15,452
P99	子ども医療費助成	受給者数 2,954 名 (総件数 40,383 件) 国・県費 40,465 地方債 その他 281 一 般 55,739	101,270	96,485

(2) ひとり親家庭への支援

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P99	ひとり親家庭等医療費助成	受給者数 431 名 (総件数 5,086 件) 国・県費 4,577 地方債 その他 447 一 般 9,397	16,143	14,421

衛 生 費 関 係

項 1. 保健衛生費

(1) 保健衛生の普及

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P107	人間ドック助成金 (後期高齢者)	助成件数 182 件 助成限度額 3万円 国・県費 地方債 その他 1,911 一 般 3,150	6,256	5,061

国民健康保険特別会計

(1) 給付事業

(単位：千円)

決算書	施策の概要・成果				予算額	決算額
P201	世帯数及び被保険者数（3月末現在）				1,786,653	1,563,788
		本 年 度	前 年 度	増減率		
	世帯数	2,673 世帯	2,732 世帯	△ 2.2 %		
	被保険者数	3,882 名	4,058 名	△ 4.3 %		
	2号被保険者数	1,290 名	1,267 名	1.8 %		
	保険税収納状況（単位：千円）					
		調定額	収納額	不納欠損額	未済額	
	現年度	425,514	408,725	0	16,789	
	滞納繰越	48,093	12,360	4,321	31,412	
	令和6年度	13,253	3,780		9,473	
	令和5年度	11,471	3,124		8,347	
	令和4年度	5,636	1,414	174	4,048	
	令和3年度	3,641	1,087	215	2,339	
	令和2年度以前	14,092	2,955	3,932	7,205	
	計	473,607	421,085	4,321	48,201	
	収納率（単位：%）					
		現年度	滞納繰越	合 計		
	本 年 度	96.1	25.7	88.9		
	前 年 度	96.8	25.5	88.6		
	給付状況					
		本 年 度	前 年 度			
	保険給付費	1,563,788 千円	1,581,464 千円			
	前年度比	△ 1.1 %	△ 6.1 %			
	被保険者数	3,882 名	4,192 名			
	前年度比	△ 7.4 %	△ 3.1 %			
	一人当たり保険給付費	402,830 円	377,258 円			
	前年度比	6.8 %	△ 3.1 %			
◇ 葬祭費支給件数 23 件						
◇ 出産育児一時金支給件数 14 件						
3 国・県費 地方債 その他 一 般						
1,556,524 7,264						

(2) 県単位化の実施

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P203	県単位化による負担	平成30年度の制度改正による県単位化により、保険者となる奈良県に対する納付金 ◇一般被保険者医療費給付費分 380,287千円 ◇一般被保険者後期高齢者支援金分 148,647千円 ◇介護納付金分 47,774千円				576,710	576,708
		国・県費	地方債	その他	一般		
		6,796			569,912		

(3) 保健事業

(単位：千円)

決算書	事業名	事業目的及び内容				予算額	決算額
P203	保健衛生普及	◇ 人間ドック助成件数 167 件				7,500	4,821
	特定健康診査等事業	被保険者の予防医療・医療費適正を図るため、特定健康診査及び特定保健指導を実施				13,690	9,066
		国・県費	地方債	その他	一般		
		7,516			1,550		
	どこでも健康トビラ広告	駅構内ポスターを活用し、特定健診や人間ドック受診の啓発を実施				506	473
							
	カラダにごほうびプロジェクト	特定健診や人間ドックの受診者全員及びメタボ判定が改善した方にQ U Oカードを進呈				1,456	832
							
	Z A P 3 5	特定健診等を受診された方を対象に、R I Z A Pによる参加型セミナーを開催。被保険者の健康意識を高め、特定健診等の受診率向上と医療費抑制を図る				744	668
		国・県費	地方債	その他	一般		
		668					

介護保険特別会計

(保険事業)

(1) システムの整備

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P227	介護システムの改修	制度改正に伴うシステム改修				1,963	1,963
		国・県費	地方債	その他	一般		
		981			982		

(2) 給付事業

(単位：千円)

決算書	施策の概要・成果				予算額	決算額
P229	被保険者数及び要介護認定者数				2, 211, 426	2, 104, 905
		本年度	前年度	増減率		
	被保険者数	6, 990 名	7, 017 名	△ 0. 4 %		
	要介護認定者数	1, 449 名	1, 368 名	5. 9 %		
	要支援 1	139 名	117 名	18. 8 %		
	要支援 2	345 名	313 名	10. 2 %		
	要介護 1	165 名	169 名	△ 2. 4 %		
	要介護 2	343 名	329 名	4. 3 %		
	要介護 3	205 名	207 名	△ 1. 0 %		
	要介護 4	151 名	143 名	5. 6 %		
	要介護 5	101 名	90 名	12. 2 %		
保険料収納状況 (単位：千円)						
		調定額	収納額	不納欠損額	未済額	
	現年度	489, 039	487, 576	0	1, 463	
	特別徴収	445, 214	445, 680	0	△ 466	
	普通徴収	43, 825	41, 896	0	1, 929	
	滞納繰越	4, 080	1, 030	924	2, 126	
	令和 6 年度	2, 011	555	0	1, 456	
	令和 5 年度	1, 512	376	541	595	
	令和 4 年度	557	99	383	75	
	令和 3 年度				0	
	令和 2 年度以前				0	
	計	493, 119	488, 606	924	3, 589	
収納率 (単位：％)						
	現 年 度			滞納繰越	合 計	
	特別徴収	普通徴収	計			
	本年度	100. 1	95. 6	99. 7	25. 2	99. 1
	前年度	100. 1	95. 2	99. 7	6. 5	98. 5
給付件数						
	項 目	本年度	前年度	増減率		
	居宅介護サービス給付費	24, 654 件	24, 042 件	2. 5 %		
	地域介護サービス給付費	1, 854 件	1, 935 件	△ 4. 2 %		
	施設介護サービス等給付費	2, 022 件	2, 163 件	△ 6. 5 %		
	居宅介護福祉用具購入費	102 件	112 件	△ 8. 9 %		
	居宅介護住宅改修費	143 件	147 件	△ 2. 7 %		
	居宅介護サービス計画給付費	8, 406 件	8, 314 件	1. 1 %		
	高額介護サービス費	4, 534 件	4, 451 件	1. 9 %		
	高額医療合算介護サービス費	307 件	311 件	△ 1. 3 %		
	審査支払手数料	36, 594 件	36, 092 件	1. 4 %		
	特定入所者介護サービス等費	1, 392 件	1, 453 件	△ 4. 2 %		
		国・県費	地方債	その他	一 般	
		871, 190		567, 664	666, 051	

(3) 地域支援事業

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P231	介護予防・生活支援サービス・一般 介護予防事業	◇訪問サービス事業 1,100 件 ◇通所サービス事業 1,771 件 ◇介護予防ケアマネジメント事業 1,368 件 ◇口腔機能向上事業 27 件 ◇運動器の機能向上事業 利用者 17 名 件数 172 件 ◇すっきり教室（一次） 利用者 70 名 件数 1,849 件 ◇すっきり教室（二次） 利用者 12 名 件数 253 件 ◇すっきり教室（サテライト） 利用者 72 名 件数 1,753 件				79,528	72,566
		国・県費	地方債	その他	一般		
		29,945		20,528	22,093		
P229	包括的支援事業 任意事業	包括的支援事業 ◇食の自立支援 利用者 42 名 件数 2,846 件 ◇あんしん見守りシステム貸与事業 利用者 142 名 件数 1,822 件				9,805	8,328
		国・県費	地方債	その他	一般		
		5,720			2,608		

(サービス事業)

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P245	介護予防サービス 計画の作成 	要支援認定者の支援計画書の作成	3,537	372

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

(1) 保険料徴収状況

(単位：千円)

決算書

施策の概要・成果

予算額

決算額

P259

被保険者数

4,343 名 (令和8年3月末現在)

3

全ての市民に
医療・介護を

1,646

1,204

保険料収納状況

(単位：千円)

	調定額	収納額	不納欠損額	未済額
現年度	422,123	421,753	0	370
特別徴収	225,770	226,096	0	△ 326
普通徴収	196,353	195,657	0	696
滞納繰越	75	0	0	75
令和6年度	75	0	0	75
令和5年度	0	0	0	0
令和4年度以前	0	0	0	0
計	422,198	421,753	0	445

(単位：％)

収納率

	現 年 度			滞納繰越	合 計
	特別徴収	普通徴収	計		
本年度	100.1	99.6	99.9	0	99.8
前年度	100.2	100.0	100.1	0	100.1

(2) 広域連合への負担

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P259	市町村共通経費負担金	◇市町村共通経費負担金	20,153	20,153
	保険料等負担金	◇保険料負担金 421,122千円 ◇保険基盤安定負担金 74,599千円	539,731	495,721

こども未来創造部

民 生 費 関 係

項 2 . 児童福祉費

(1) 児童福祉の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P97	私立保育園等児童 保育委託	町内・町外保育園等への入園児保育の委託 町内 (4 園) 町外 (9 園) 小規模保育等 (3 園)	612,900	577,670
	 	国・県費 地方債 その他 一 般		
		467,115 31,829 78,726		
	保育士等処遇 改善事業	奈良県の補助事業として、私立保育園の保育 士の処遇改善費用に対して補助を実施	14,400	12,880
		国・県費 地方債 その他 一 般		
		6,440 6,440		
	民間保育所特別 保育事業費補助	◇延長保育 3園 ◇保育補助者雇上強化 1園 ◇保育体制強化 2園 ◇障害児保育質の向上 1園 ◇ICT推進 1園 ◇保育環境改善 2園 ◇一時預かり 1施設	23,925	13,139
	 	国・県費 地方債 その他 一 般		
		9,752 3,387		
	就学前教育保育 施設整備補助金	令和8年度より信貴幼稚園が認定こども園 に移行、社会福祉法人檸檬会が認定こども 園を新設するなどの施設整備に要する経費 への補助	530,534	439,472
	 	国・県費 地方債 その他 一 般		
		335,343 104,129		
	認可外保育施設 等利用補助金	待機児童対策として、やむを得ず認可外 保育施設や一時預かりを利用する保護者 に対し、利用料の一部を補助	2,500	444
				
	病児保育施設の 運営	体調に不安のある子どもをケアし、保護者 の就業を支援するため、近隣町と連携し、 病児保育室 (いちごルーム) を運営する 費用の負担を行う	3,586	3,586
				
	コスメバンク 事業	製品余剰として行先のない化粧品等を引き 受ける活動をしている一般財団法人と連携 し、コスメの詰め合わせギフトをひとり親 家庭に無償配布 配布件数：175件	61	51
				

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P97	ファミリーサポート事業 	子育て支援を必要とする方に、子育てサポートを行えるようマッチングを実施				5,692	5,652
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		3,768			1,884		
	発達障がいへの支援 	発達障がいの子ども及びその家族等を支援するため、巡回支援や療育体験教室を実施				4,200	4,198
	子どもと家庭への総合支援 	子ども家庭総合支援拠点において、子どもとその家庭の福祉に関する総合的な支援を図る				4,602	3,939
		国・県費	地方債	その他	一 般		
3,282				657			
P103	未熟児養育事業 	未熟児に対し指定養育医療機関において、医療給付を実施 受給者 8名（総件数 10件）				2,402	1,128
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		926		179	23		
P97	子育て支援の充実 	子育て支援センター「ちいすてっぷ」の運営 ◇ ちいすてっぷ（利用者） 子ども 延べ 4,663名 保護者 延べ 3,578名				8,418	8,107
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		5,404			2,703		
P99	児童手当の給付 	対象：高校生年代以下 延べ支給人数 19,566 名				480,000	434,295
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		392,571			41,724		
	西部保育園の運営	西部保育園職員数		※内訳		225,041	210,592
		園 長	1 名	正規職員	12 名		
		副園長	1 名	会計年度任用職員（常勤）	12 名		
		家庭支援保育士	2 名	会計年度任用職員（非常勤）	13 名		
		クラス保育士	21 名	人材派遣	8 名		
		フリー保育士	5 名				
		一時預かり保育士	1 名				
		早朝・延長保育士	5 名				
		事 務	1 名				
		栄養士	1 名				
		看護師	1 名				
		調理員	4 名				
		育児休業	2 名				
		総職員数	45 名	(令和8年3月31日現在)			

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額	
		月別園児数（各月末日）						
		4月	5月	6月	7月			
		134 名	133 名	133 名	136 名			
		8月	9月	10月	11月			
		136 名	136 名	136 名	136 名			
		12月	1月	2月	3月			
		135 名	135 名	135 名	135 名			
		園児数とクラス保育士数						
		歳児	対数	園児数 (うち特別支援園児数)	保育士数			
		0歳	3：1	12名（1名）	4名			
		1歳	6：1	15名（3名）	3名			
		2歳	6：1	22名（9名）	5名			
		3歳	15：1	30名（9名）	3名			
		4歳	25：1	29名（12名）	3名			
		5歳	25：1	27名（14名）	3名			
		合計		135名（48名）	21名			
		特別保育事業の実施						
		◇ 障がい児保育 48 名						
		◇ 延長保育 延べ 1,125 名						
		◇ 一時預かり 延べ 91 名						
		子育て支援事業の実施						
		◇ ぴよぴよクラブ(年18回)						
		参加者 延べ 237 名						
		家族数 延べ 99 家族						
			国・県費	地方債	その他			一 般
			2,290		14,983			193,319
西部保育園施設 の改修	保育環境の向上のため、築山の芝生化工事 を実施				5,845	4,708		
	国・県費	地方債	その他	一 般				
		4,200		508				

(2) 子ども健全育成

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P103	放課後児童クラブ運営	児童数（年間平均）				92,123	91,341
		◇ 三郷小学校 75 名					
		◇ 三郷北小学校 206 名					
				国・県費	地方債	その他	一 般
				48,444		17,562	25,335

衛 生 費 関 係

項 1. 保健衛生費

(1) 健康づくり対策

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額	
P105	子どもの予防接種	区 分		接種者数	接種率	44, 979	41, 056	
		二種混合		126 名	69. 2 %			
		五種混合		90 名	95. 7 %			
		麻疹・風疹第 1 期		117 名	95. 1 %			
		麻疹・風疹第 2 期		136 名	90. 7 %			
		日本脳炎		111 名	95. 7 %			
		水 痘		102 名	96. 2 %			
		B C G		96 名	99. 0 %			
		B型肝炎		93 名	98. 9 %			
		小児用肺炎球菌		93 名	98. 9 %			
		ロタウィルス		90 名	95. 7 %			
			子宮頸がんワクチン	定期	113 名			21. 9 %
				キャッチアップ	61 名			4. 7 %
P107	予防保健の推進	区 分		受診者数	受診率	70, 457	57, 502	
		後期高齢者 健康診査	個別	1, 182 名	34. 3 %			
			集団	214 名				
		胃検診		374 名	4. 2 %			
		肺がん検診		653 名	4. 5 %			
		大腸がん検診		1, 241 名	8. 6 %			
		骨密度測定		217 名				
		子宮がん検診		301 名	8. 3 %			
		乳がん検診		433 名	12. 1 %			
		前立腺がん検診		546 名	10. 2 %			
		肝炎検査		163 名				
		高齢者	インフルエンザ	3, 684 名	52. 7 %			
			肺炎球菌	66 名	29. 5 %			
		带状疱疹ワクチン		408 名	27. 8 %			
			国・県費	地方債	その他			一 般
			459		13, 752			43, 291
		P109	新型コロナウイルス ワクチン関連 扶助	新型コロナウイルスワクチンの健康被害に対 する医療費を助成				9, 415
国・県費	地方債			その他	一 般			
7, 184					1, 531			

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額	
P107	子育て保健事業	区 分		人数・件数	受診率	24, 274	24, 076	
		4～5か月児健診		133 名	97.8 %			
		1歳6か月児健診		118 名	95.2 %			
		3歳6か月児健診		153 名	96.8 %			
		5歳児健診		151 名	95.0 %			
		2歳児歯科健診		52 名	82.5 %			
		育児教室		延べ 626 名				
		ファミリークラス		延べ 56 名				
		療育相談		延べ 84 名				
		産後ケア		延べ 89 名				
		妊婦健診助成		145 名				
		産婦健診助成		271 件				
			国・県費	地方債	その他			一 般
			3, 654		11			20, 411
		不妊・不育治療費助成	出産を希望する方を支援するため、不妊治療及び不育治療費用の一部を助成 不妊治療費助成 35件 不育治療費助成 1件				3, 731	2, 973
	新生児聴力検査の助成	新生児の聴力検査に対し、検査費用の一部を助成 助成額：4, 000円 133 名				508	489	
	子育て世帯訪問事業	妊娠期から産後1年以内の妊産婦に対し、家事・育児などを支援				627	497	
		国・県費	地方債	その他	一 般			
		359			138			
	発達検査の充実	発達が気になる子どもへの支援を早期に行うため、心理相談員による発達検査を実施				2, 610	1, 875	
P109	妊婦のための支援給付金事業	妊婦であることの認定後に5万円を支給し、その後、出生等をした子ども1人に5万円を支給。また、妊産婦等に対し、面談を行うなど寄り添いながら相談支援を一体的に実施				18, 223	16, 372	
			国・県費	地方債	その他			一 般
			16, 038					334

(2) 保健衛生の普及

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額								
P107	医療用補整具 購入助成	ウィッグと乳房補整具の購入助成 助成件数 15 件 助成限度額 4万円				680	559								
		3 FUTURE 未来に開く  <table><tr><th>国・県費</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一 般</th></tr><tr><td>143</td><td></td><td></td><td>416</td></tr></table>				国・県費	地方債	その他	一 般	143			416		
国・県費	地方債	その他	一 般												
143			416												

教 育 費 関 係

項 1. 教育総務費

(1) 幼児教育の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P133	幼児教育の無償化	少子化対策の一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料及び副食費に要する費用を給付 また、新制度に移行した幼稚園の運営費を公費負担する				101,972	90,448
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		66,963			23,485		

項 4. 幼稚園費

(1) 幼稚園教育の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額																																							
P143	南畑幼稚園の運営	<table><tr><th colspan="2">南畑幼稚園職員数</th><th>※内訳</th></tr><tr><td>園長</td><td>1名</td><td>正規職員5名</td></tr><tr><td>副園長</td><td>1名</td><td>会計年度任用職員（常勤）6名</td></tr><tr><td>クラス教諭・講師</td><td>8名</td><td>任期付職員1名</td></tr><tr><td>常勤事務</td><td>1名</td><td></td></tr><tr><td>育児休業</td><td>1名</td><td></td></tr><tr><td>総職員数</td><td>12名</td><td>(令和8年3月31日現在)</td></tr></table> <table><tr><th colspan="3">園児数とクラス教諭・講師数</th></tr><tr><th>歳児</th><th>園児数（うち特別支援園児数）</th><th>教諭・講師数</th></tr><tr><td>3歳</td><td>15名（6名）</td><td>4名</td></tr><tr><td>4歳</td><td>19名（8名）</td><td>2名</td></tr><tr><td>5歳</td><td>14名（4名）</td><td>2名</td></tr><tr><td>合計</td><td>48名（18名）</td><td>8名</td></tr></table>	南畑幼稚園職員数		※内訳	園長	1名	正規職員5名	副園長	1名	会計年度任用職員（常勤）6名	クラス教諭・講師	8名	任期付職員1名	常勤事務	1名		育児休業	1名		総職員数	12名	(令和8年3月31日現在)	園児数とクラス教諭・講師数			歳児	園児数（うち特別支援園児数）	教諭・講師数	3歳	15名（6名）	4名	4歳	19名（8名）	2名	5歳	14名（4名）	2名	合計	48名（18名）	8名	80,176	76,812
南畑幼稚園職員数		※内訳																																									
園長	1名	正規職員5名																																									
副園長	1名	会計年度任用職員（常勤）6名																																									
クラス教諭・講師	8名	任期付職員1名																																									
常勤事務	1名																																										
育児休業	1名																																										
総職員数	12名	(令和8年3月31日現在)																																									
園児数とクラス教諭・講師数																																											
歳児	園児数（うち特別支援園児数）	教諭・講師数																																									
3歳	15名（6名）	4名																																									
4歳	19名（8名）	2名																																									
5歳	14名（4名）	2名																																									
合計	48名（18名）	8名																																									

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
		(主要な事業) ◇親子登園の実施 「プレ保育」(未就園児対象) 8回 「教育相談」(在園児対象) 25 回 ◇ALT講師との交流会 年8回開催 年中・年長児が参加 ◇各クラスごとに発表会を実施					
			国・県費	地方債	その他	一 般	
					1,207	75,605	

教育委員会

教育費関係

項 1. 教育総務費

(1) 学校教育の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P133	高校進学への助成	経済的な理由で高等学校等への進学が困難な世帯に対し、新入学に要した経費の一部を助成 対象者 14名（公立9名、私立5名）	790	480
	 	国・県費 地方債 その他 一般		480
	教育の場からSDGs	次世代を担う児童生徒一人ひとりが、未来のために、自ら考え行動できるよう、日々の教育活動を通じたSDGs教育を推進	451	351
	英語指導助手の配置	小・中学校における英語教育の更なる推進のため、ALTを各校1名ずつ配置	13,232	12,732
		国・県費 地方債 その他 一般		11,355
		1,377		
P135	小中一貫コミュニティ・スクール事業	地域コーディネーター活動謝礼等	3,008	1,830
		国・県費 地方債 その他 一般		1,381
		449		
P133	安心安全のビーコンの活用	見守りシステムを活用し、安心して子育てができる環境づくりに資するため、小学生全員を対象にビーコン発信機を無償貸与	4,524	4,024
	 			
P133 P149	不登校支援推進事業	令和6年10月からフリースクール実証事業として毎週土曜日を開所としていたが、保護者等の要望を受け、図書館を一部改修し、平日2日間の開所を実施	8,500	7,720
				
P133	ICT教育充実備品の更新	ICT教育の充実を図るため、更新時期を迎えた電子黒板及びGIGAスクール情報端末を整備	113,950	112,507
		国・県費 地方債 その他 一般		
		65,407 12,900		34,200
	大阪・関西万博校外活動補助金	令和7年度に開催された大阪・関西万博に校外学習として参加するため、バス等の移動費用について補助	1,550	800
				
P135	英検対策講座の実施	国際化社会で必要となっている英語能力の向上を図るため、英検資格取得に向けた対策講座等を実施 参加人数：67名	484	440
				

(2) 放課後の子ども健全育成

(単位：千円)

決算書	事業名	事業目的及び内容				予算額	決算額
P135	子ども人権学習 支援事業(地域放 課後子ども教室)	三 郷 小学校	ふれあいクラブ	16 名	1,984	1,613	
P147			多聞クラブ	8 名			
			親子で遊び隊	7 名			
			計	31 名			
		三郷北 小学校	つながり学級	26 名			
			にこやかクラブ	32 名			
			計	58 名			
		三 郷 中学校	どんどん和太鼓	19 名			
			計	19 名			
開催 6講座 参加人数 108名							
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		558			1,055		

項 2. 小学校費

(1) 児童の安全対策

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P135	児童安全確保  	登下校時の児童の安全確保を図るための 巡視	4,436	3,862

(2) 教育施設の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P135	施設整備	◇三郷小学校11,718千円 (西門整備、防犯カメラ設置 等) ◇三郷北小学校16,131千円 (職員更衣室、トイレ修繕 等)				30,905	27,849
		国・県費	地方債	その他	一 般		
		1,409	1,200		25,240		
	三郷小学校 屋内運動場空調 整備事業 【明許繰越】	指定避難所でもある三郷小学校の屋内 運動場に空調備品を購入し、環境改善 を図る				14,283	12,220
		国・県費	地方債	その他	一 般		
			12,200		20		

(3) 小学校教育の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P137	教材及び備品購入	◇三郷小学校 教師・児童用図書 767 千円 教科教材備品等 708 千円 ◇三郷北小学校 教師・児童用図書 942 千円 教科教材備品等 998 千円	3,626	3,415
	 スクールサポート スタッフの配置	教職員が児童の処遇や教材研究に注力できる体制を整えるため配置 国・県費 4,082 地方債 その他 一般 1,216	5,947	5,298

(4) 児童の就学奨励

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P137	  要保護・準要保護 就学援助費扶助	経済的理由によって、就学困難と認められる児童への就学援助 ◇三郷小学校(要保護 2名・準要保護 58名) ◇三郷北小学校(要保護 0名・準要保護 28名) 国・県費 30 地方債 その他 3,698 一般	5,080	3,728
	  準要保護児童給食 費扶助	経済的理由によって、就学困難と認められる児童に対する給食費の扶助 ◇三郷小学校 57 名 ◇三郷北小学校 28 名	3,784	3,594
	  特別支援教育就学 奨励扶助	特別支援学級入級児童への就学奨励 ◇三郷小学校 28 名 ◇三郷北小学校 38 名 国・県費 1,141 地方債 その他 一般 1,206	3,404	2,347

項3. 中学校費

(1) 中学校教育の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P141	 教材及び備品購入	教師・生徒用図書 698 千円 教科教材備品等 986 千円 部活動備品等 1,662 千円 ・明許繰越 1,269千円	4,751	3,346
	  スクールサポート スタッフの配置	教職員が生徒の処遇や教材研究に注力できる体制を整えるため配置 国・県費 1,620 地方債 その他 一般 435	2,500	2,055

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P141	デジタル採点 システムの導入 	デジタル採点システムを導入することで、 指導への活用や教職員の負担軽減を図る	297	297

(2) 生徒の就学奨励

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P141	要保護・準要保護 就学援助費扶助 	経済的理由によって、就学困難と認められ る生徒への就学援助 要保護 3名、準要保護 51名 国・県費 地方債 その他 一 般 98 4,177	5,701	4,275
	準要保護生徒給食 費扶助 	経済的理由によって、就学困難と認められ る生徒に対する給食費の扶助 対象 51名	2,264	2,247
	特別支援教育就学 奨励扶助 	特別支援学級入級生徒への就学奨励 対象 17名 国・県費 地方債 その他 一 般 475 488	1,382	963

(3) 部活動への支援

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P141	部活動のための 指導員配置 	部活動において、経験のある外部からの指 導員を配置 国・県費 地方債 その他 一 般 522 441	2,398	963
	部活動の地域 移行 	教職員の働き方改革等を図るため、部活動 の地域移行にむけた実証事業として一部の 部活動を外部委託する	4,000	3,744

項5. 社会教育費

(1) 節目の記念行事

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額												
P145	はたちのつどい の実施	開催日 令和8年1月11日（日） 対象者 平成17年4月2日～平成18年4月1日生 <table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>出席者数</td></tr><tr><td>男</td><td>84 名</td><td>76 名</td></tr><tr><td>女</td><td>101 名</td><td>72 名</td></tr><tr><td>計</td><td>185 名</td><td>148 名</td></tr></table> 参加率 80 %		対象者数	出席者数	男	84 名	76 名	女	101 名	72 名	計	185 名	148 名	580	407
	対象者数	出席者数														
男	84 名	76 名														
女	101 名	72 名														
計	185 名	148 名														

(2) 社会参加の促進

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果			予算額	決算額
P147	生涯学習の振興	学 級 名	開講数	生徒数	1,576	1,107
		家庭教育学級	3 回	30 名		
		長寿学級	6 回	48 名		
		くれない学級	7 回	66 名		
		歴史教養講座	8 回	90 名		
		みさと万葉学習会	10 回	56 名		
		合 計	34 回	290 名		

(3) 人権教育の取り組み

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額
P147	人権教育の推進	・人権問題学習セミナー ・人権教育地区別懇談会	807	632

(4) 文化活動の振興

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額				
P149	文化センター運営管理	指定管理者：(公財)三郷町文化振興財団				53,768	53,148				
		教室名		受講者延人数				教室名		受講者延人数	
		童謡をうたおう		117	名			おとなのそろばん		34	名
		ピアノレッスン		55	名			アイシングクッキー		23	名
		はじめてさんのつまみ細工		58	名			ストレッチフラダンス		39	名
		花あそび教室		62	名			ゆる体操初級		61	名
		ペン習字・筆ペンレッスン		105	名			ツボ療法		43	名
								整理収納入門		35	名
		時短スケッチ		80	名			麹調味料&麹料理教室		59	名
		スマホ入門		77	名						
								合 計		848 名	
		施設利用状況									
		◇ 文化ホール 6,942 名									
◇ 研修室等 39,546 名											
				国・県費	地方債	その他	一 般				
						8,700	44,448				
文化センター施設整備		◇多目的トイレ改修工事 ◇中央監視設備更新工事 ◇非常用自家発電機蓄電池取替工事 等				21,866	18,775				
											

項 6. 保健体育費

(1) 体育施設の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果	予算額	決算額	
P153	スポーツ施設の 改修	グラウンド真砂土搬入や老朽化の進む施設 の修繕等を実施する ◇竜田運動公園 ◇中央公園多目的広場 ◇勢野グラウンド ◇スポーツセンター ◇ウォーターパーク	10,599	10,595	
	F S S 3 5 スポ ーツパーク管理・ 運営	F S S 3 5 スポーツパークの管理・運営に かかる委託経費や光熱水費、保守点検費用 等	7,781	7,674	
		国・県費	地方債	その他	一 般
				2,012	5,662
F S S 3 5 スポ ーツパーク屋内練習 場環境改善事業 【明許繰越】	F S S 3 5 スポーツパーク屋内練習場の 環境改善を図るため、空調設備等の施設 整備を実施	27,349	22,825		
		国・県費	地方債	その他	一 般
				22,825	
F S S 3 5 スポ ーツアリーナの管理 ・運営	F S S 3 5 スポーツアリーナの管理・運営 にかかる委託経費や光熱水費、保守点検費 用等	8,885	8,772		
		国・県費	地方債	その他	一 般
				4,421	4,351
P151	トップススポーツ チーム応援事業	ホームタウンとして地域とのつながりを深 めると共に、町民あげてプロスポーツクラ ブをサポート ・1,000千円を令和8年度に繰越	5,816	4,814	
	バンビシャス 奈良サポート事業	企業版ふるさと納税を活用し、バンビシャ ス奈良によるバスケットボールイベントを F S S 3 5 スポーツパークで実施	1,210	1,210	
		国・県費	地方債	その他	一 般
				1,210	

(2) 学校給食の充実

(単位：千円)

決算書	事業名	施策の概要・成果				予算額	決算額
P153	学校給食の充実	物価高騰等により現行の給食費では安全で美味しい給食の提供が困難となることから、一部給食材料費へ交付金及び町費による補てんを実施				107,000	100,891
	2 健康食 の提供 4 食の安全・衛生を 高める取組 12 つくば市食料 の消費拡大	国・県費	地方債	その他	一 般		
		493		79,273	21,125		

